

令和3年度

小千谷市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小監第 33 号
令和4年7月20日

小千谷市長 大塚昇一様

小千谷市監査委員 小杉正一
同 田中 淳

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 ま と め	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	43
3. 経営成績について	45
4. 財政状態について	52
審査資料 (第1表～第7表)	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について	75
2. 予算執行について	76
3. 経営成績について	78
4. 財政状態について	85
審査資料 (第1表～第7表)	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について	107
2. 予算執行について	109
3. 経営成績について	111
4. 財政状態について	118
審査資料 (第1表～第7表)	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。
 - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
 - 「－」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。

令和3年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和3年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 令和3年度小千谷市水道事業会計決算
3. 令和3年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 令和3年度小千谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月8日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の現地たな卸の際に立会し、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 まとめ

1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ31戸減の10,339戸となった。また、供給量は前年度に比べ2.5%増の17,144,896m³となった。

料金収入は、16.5%増の1,534,594千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に、安定供給のため増口径したものも含め、布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ25.8%減の173,908千円で、導管延長は、752m増の295,769mとなった。

経営成績については、事業収益において販売量の増加と原料費調整制度によりガス卸価格の上昇分をガス料金に上乗せしたことにより製品売上が増加し19.1%増加した。しかしながら、事業費用においてガス卸価格の上昇により売上原価が増加したことにより21.5%増加した。その結果、当年度純利益は6.0%減の114,108千円となった。

当年度の供給単価は89円51銭、供給原価は83円91銭で、供給単価が供給原価を5円60銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度23.68%に比べ1.23ポイント低下し、22.45%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の2.7%から2.4%に、営業収益営業利益率は7.2%から5.7%に低下した。経営資本回転率は0.38回から0.43回に増加し改善した。

財政状態については、企業債を当年度21,798千円償還し、当年度末の企業債残高は、76,201千円となり、資産合計に対する割合は前年度の2.8%から2.1%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は2.2%から1.5%に低下している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の87.4%から86.7%に低下し、負債比率は22.9%から24.1%上昇したことから健全性は低下した。流動比率は前年度の505.8%から532.0%に、当座比率は483.7%から514.0%に上昇し、固定比率は81.0%から76.0%に、固定長期適合率は75.1%から70.4%に低下し健全性は向上した。

ガス事業経営に当たっては、当年度も純利益が計上された。供給量が増加しており、良い状況となつてはいるが、販売の推進及び経営の効率化に努めるとともに、従来に増して震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ375人減の33,789人に、給水戸数は30戸増の13,721戸となり、有収水量は3,869,174^m³、給水収益は13.1%増の745,910千円となった。

また、配水量は前年度に比べ2.2%減の4,315,664^m³となり、有収率は0.9ポイント上昇の89.7%となった。

建設改良事業では、安定給水のための布設替工事を計画的に実施したほか、小千谷取水場外構整備工事及び非常用発電設備等設置工事を行った。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ59.3%増の440,523千円となり、配水管等の延長としては637m増の353,739mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ0.2%減少し、事業費用は総係費の退職給付費、資産減耗費の減少により9.0%減少した。その結果、当年度純損失は90.7%改善され、8,863千円となった。

また、当年度の供給単価は192円78銭、給水原価は207円10銭で、給水原価が供給単価を14円32銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度△14.10%に比べ12.82ポイント上昇し、△1.28%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△1.7%から△0.8%に、営業収益営業利益率は△22.8%から△10.7%に上昇し改善した。経営資本回転率は0.07回と前年度と同じであった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末より120,513千円増の4,677,472千円となり、資産合計に対する割合は43.5%から44.6%に上昇した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は25.5%から27.6%に上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の53.7%から53.0%に低下し、負債比率は112.8%から114.7%に、固定比率は172.4%から172.8%に上昇し健全性は低下した。流動比率は前年度の260.1%から266.9%に、当座比率は228.0%から259.0%に上昇し、固定長期適合率は95.3%から94.6%に低下し健全性は向上した。

水道事業経営に当たっては、前年度に引き続き損失が計上されていること、また今後も給水人口の減少や配水管等の老朽化により、有収水量の減少が見込まれることから、小千谷市第二次水道ビジョンに基づき、安全で強靱な水道事業を持続できるよう、引き続き努力を望むものである。

3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ11.9%減の1,436,453^m³となった。

経営成績については、事業収益において、浄水場施設負担金の増加によるその他営業利益の増加により、前年度に比べ3.3%の増加となった。事業費用においては、原水及び浄水費が増加したものの、総係費、資産減耗費などが減少したことにより、前年度に比べ3.6%の減少となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ293.0%増の、16,857千円となった。

また、当年度の供給単価は115円15銭、給水原価は113円98銭で、供給原価が給水単価を1円17銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は前年度3.01%に比べ7.75ポイント上昇し、10.76%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△0.4%から0.5%に、経営資本回転率は0.10回から0.11回に、営業収益営業利益率は△4.1%から4.5%に上昇し改善した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より45,634千円減の84,950千円となり、資産合計に対する割合は前年度の8.2%から5.5%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は29.3%から29.2%となり前年度に比べ0.1ポイント低下した。

経営諸指標において、流動比率は前年度の673.6%から636.6%に、当座比率は673.4%から636.5%に低下し健全性は低下した。自己資本比率は前年度の87.0%から89.7%に上昇し、負債比率は27.3%から23.0%に、固定比率は76.8%から73.8%に、固定長期適合率は7

0.3%から69.9%に低下し健全性は向上した。

工業用水道事業経営に当たっては、当年度純利益を計上したが、かかる経費の抑制に努めるとともに、長期的な視点に立って今後とも健全経営に取り組みられるよう、引き続き努力を望むものである。

4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は31,103人で、水洗化率は0.4ポイント上昇の95.8%に、有収率は2.2ポイント上昇の91.1%となり、有収水量は1.6%減の3,312,282^mとなり、使用料収入において、1.3%減の526,319千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料及び他会計負担金が減少したことにより、前年度に比べ4.6%の減少となった。事業費用においては管渠費の修繕費、総係費の流域維持管理負担金及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ5.0%減少した。当年度純利益は3.3%減の313,839千円となった。

当年度の使用料単価は158円90銭、汚水処理原価は160円59銭で、汚水処理原価が使用料単価を1円69銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度12.95%に比べ1.09ポイント低下し、11.86%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△2.1%から△2.0%、営業収益営業利益率は△81.3%から△77.4%に上昇し改善した。経営資本回転率は0.03回と前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より652,399千円減の7,762,062千円となり、資産合計に対する割合は37.0%から35.1%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は201.1%から190.8%に低下した。

経営諸指標において、流動比率は前年度の70.2%から70.0%に、当座比率は70.2%から70.0%に低下し健全性は低下した。自己資本比率は前年度の62.4%から64.4%に上昇し、負債比率は118.1%から111.2%に、固定比率は155.4%から150.7%に低下し健全性は向上した。

固定長期適合率は101.3%で前年度と同じであった。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

〔ガス事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	比較増減率
計 画 供 給 戸 数 (戸)	12,000	12,000	0	-
供 給 戸 数 (戸)	10,339	10,370	△ 31	△ 0.3 %
普 及 率 (%)	86.2	86.4	ポイント △ 0.2	-
ガ ス 購 入 量 (Sm ³)	17,751,042	17,261,448	489,594	2.8 %
ガ ス 送 出 量 (Sm ³)	17,464,513	16,979,242	485,271	2.9 %
ガ ス 供 給 量 (m ³)	17,144,896	16,730,506	414,390	2.5 %
自 家 使 用 ガ ス 量 (m ³)	24,811	26,290	△ 1,479	△ 5.6 %
勘 定 外 ガ ス 量 (m ³)	294,806	222,446	72,360	32.5 %
有 収 率 (%)	98.2	98.5	ポイント △ 0.3	-
一 日 送 出 能 力 (m ³)	168,000	168,000	0	0.0 %
一 日 最 大 送 出 量 (Sm ³)	103,578	105,404	△ 1,826	△ 1.7 %
一 日 平 均 送 出 量 (Sm ³)	47,848	46,518	1,330	2.9 %
導 管 延 長 (m)	295,769	295,017	752	0.3 %
職 員 数 (人)	17	18	△ 1	-

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有 収 率 = $\frac{\text{ガス供給量 (有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

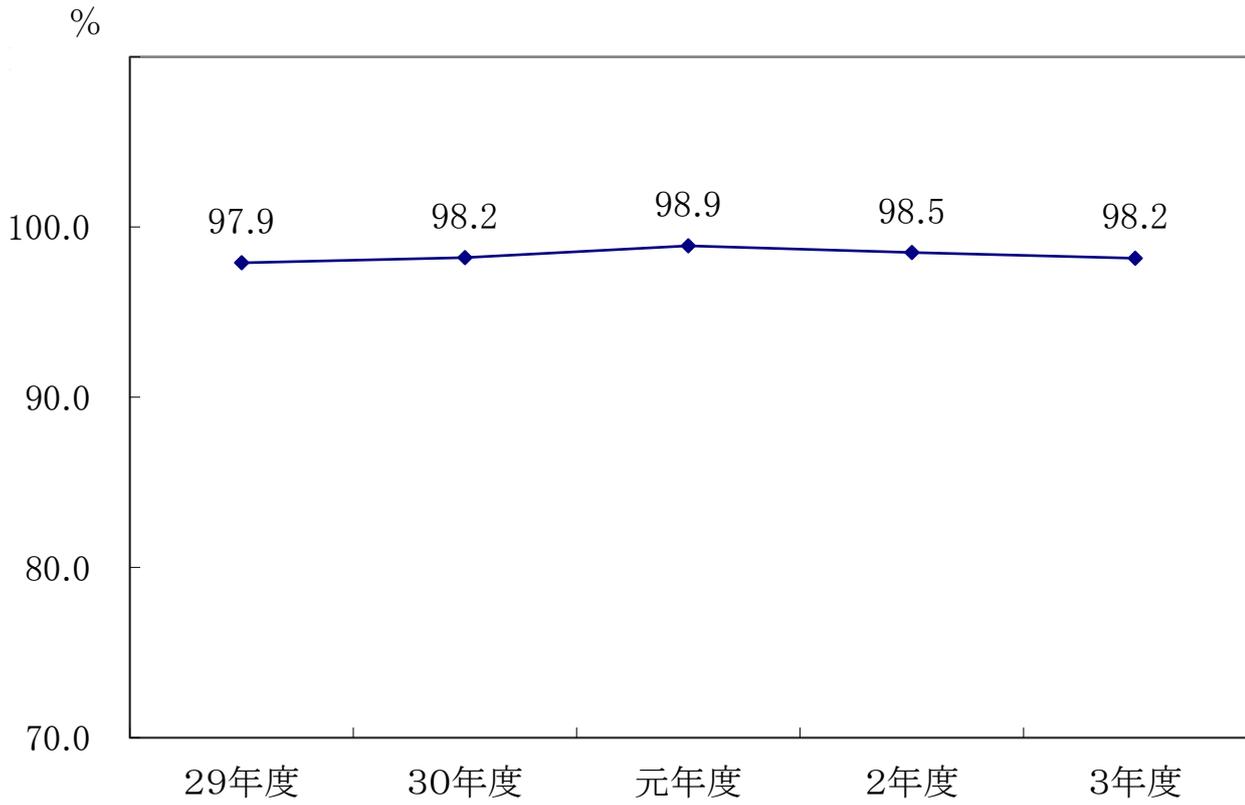
※ 供給戸数、導管延長（本支管・供給管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

ガス購入量は17,751,042Sm³で、前年度に比べ489,594Sm³の増加となった。

ガス供給量は17,144,896m³で、前年度に比べ414,390m³の増加となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、家庭用で119,788m³（2.2%）、商業用で166m³（0.0%）、その他で40,607m³（1.8%）減少した。一方、工業用では574,951m³（7.3%）増加した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日送出能力	1日平均送出量	1日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	Sm ³	Sm ³	%	%	%
3年度	168,000	47,848	103,578	28.5	46.2	61.7
2年度	168,000	46,518	105,404	27.7	44.1	62.7
元年度	100,000	44,123	85,749	44.1	51.5	85.7

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,884,506,000	1,811,654,748	△ 72,851,252	96.1
営業収益	1,688,445,000	1,688,364,621	△ 80,379	100.0
営業雑収益	160,435,000	92,998,638	△ 67,436,362	58.0
営業外収益	26,988,000	26,813,265	△ 174,735	99.4
特別利益	8,638,000	3,478,224	△ 5,159,776	40.3
ガス事業費用	1,819,009,000	1,682,428,549	136,580,451	92.5
営業費用	1,640,907,000	1,561,555,250	79,351,750	95.2
営業雑費用	138,979,000	89,103,746	49,875,254	64.1
営業外費用	30,223,000	30,193,294	29,706	99.9
特別損失	7,900,000	1,576,259	6,323,741	20.0
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は96.1%で、予算額に比べ72,851千円の減少となった。この主なものは、営業雑収益67,436千円(執行率58.0%)の受注工事収益と特別利益5,159千円(執行率40.3%)の過年度損益修正益である。

ガス事業費用の執行率は92.5%で、136,580千円の不用額となった。この主なものは、営業費用79,351千円(執行率95.2%)の供給販売及び一般管理費の修繕費及び固定資産除却費並びに営業雑費用49,875千円(執行率64.1%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	60,875,000	32,034,159	△ 28,840,841	52.6
負 担 金	10,000,000	2,350,700	△ 7,649,300	23.5
補 償 金	50,875,000	29,682,079	△ 21,192,921	58.3
固定資産売却代金	-	1,380	1,380	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	330,938,000	195,706,867	60,000,000	75,231,133	59.1
建 設 改 良 費	299,138,000	173,908,594	60,000,000	65,229,406	58.1
企 業 債 償 還 金	21,800,000	21,798,273	-	1,727	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は52.6%で、予算額に比べ28,840千円の減少となった。この主なものは、21,192千円(執行率58.3%)の移転補償金である。

資本的支出の執行率は59.1%で、75,231千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費65,229千円(執行率58.1%)の供給設備である。

翌年度繰越額60,000千円は、新潟県発注の表沢川河川改修工事及び民間事業者のアパート建築工事の遅延により、年度内の完成が困難となったため繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額163,672千円は過年度分損益勘定留保資金150,015千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,657千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

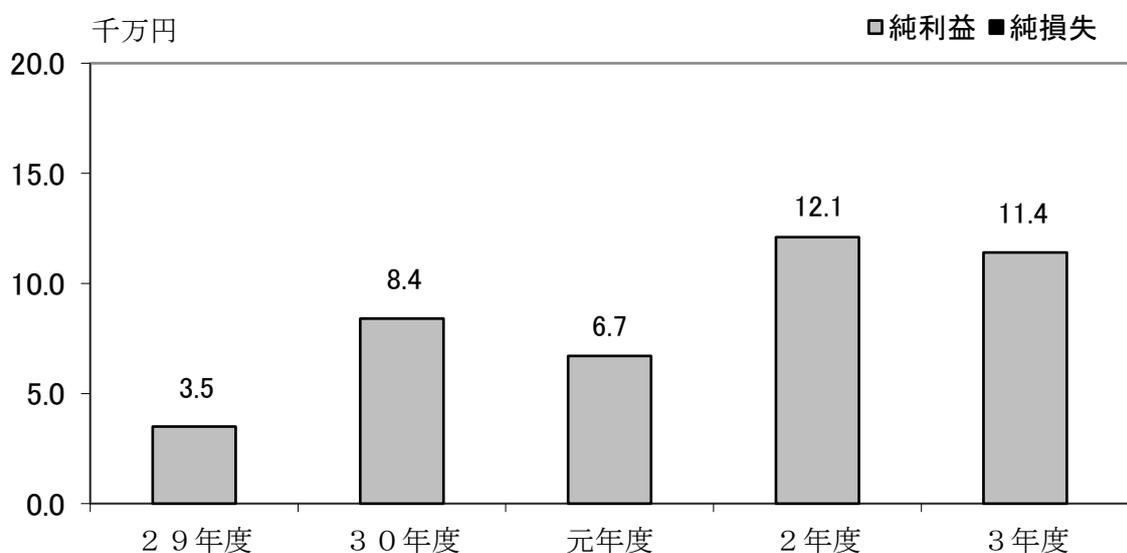
区 分	3年度	2年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	1,649,530,188	1,384,711,984	264,818,204	19.1
事業費用 (B)	1,535,421,797	1,263,260,437	272,161,360	21.5
損益 (A) - (B)	114,108,391	121,451,547	△ 7,343,156	△ 6.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,649,530千円に対し、事業費用は1,535,421千円で、当年度純利益が114,108千円となり、前年度に比べ7,343千円の減少となった。

ガス事業収益	1,811,654,748円	-162,145,739円 (仮受消費税及び地方消費税)	+21,179円 (雑収益) = 1,649,530,188円
ガス事業費用	1,682,428,549円	-118,408,231円 (仮払消費税及び地方消費税)	-28,650,400円 (納付消費税+地方消費税)
			+51,879円 (雑支出) = 1,535,421,797円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,649,530,188	100.0	1,384,711,984	100.0	264,818,204	19.1
営 業 収 益	1,534,877,581	93.0	1,317,750,754	95.2	217,126,827	16.5
製 品 売 上	1,534,594,302	93.0	1,317,517,463	95.1	217,076,839	16.5
そ の 他 営 業 収 益	283,279	0.0	233,291	0.0	49,988	21.4
営 業 雑 収 益	84,544,281	5.1	35,809,151	2.6	48,735,130	136.1
受 注 工 事 収 益	84,544,281	5.1	35,809,151	2.6	48,735,130	136.1
営 業 外 収 益	26,796,194	1.6	27,548,474	2.0	△ 752,280	△ 2.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,982	0.0	27,367	0.0	△ 15,385	△ 56.2
負 担 金	7,461,000	0.5	7,461,000	0.5	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	14,253,101	0.9	16,016,434	1.2	△ 1,763,333	△ 11.0
雑 収 益	5,070,111	0.3	4,043,673	0.3	1,026,438	25.4
特 別 利 益	3,312,132	0.2	3,603,605	0.3	△ 291,473	△ 8.1
固 定 資 産 売 却 益	51,120	0.0	-	-	51,120	皆増
過 年 度 損 益 修 正	1,923,060	0.1	750,463	0.1	1,172,597	156.2
受 入 補 償 金	1,255,716	0.1	2,853,142	0.2	△ 1,597,426	△ 56.0
そ の 他 特 別 利 益	82,236	0.0	-	-	82,236	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,649,530千円で、前年度1,384,711千円に比べ264,818千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ217,126千円の増加となった。この主な要因は、原料価格の高騰により料金単価が上昇したことに伴い、製品売上が増加したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ48,735千円の増加となった。この要因は、大規模な需要家工事により受注工事収益が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ752千円の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入が減少したためである。

特別利益は、前年度に比べ291千円の減少となった。この主な要因は、他工事による受入補償金が減少したためである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事業費用	1,535,421,797	100.0	1,263,260,437	100.0	272,161,360	21.5
営業費用	1,451,390,073	94.5	1,223,712,191	96.9	227,677,882	18.6
売上原価	1,013,302,567	66.0	791,868,674	62.7	221,433,893	28.0
供給販売及び 一般管理費	438,087,506	28.5	431,843,517	34.2	6,243,989	1.4
営業雑費用	81,003,414	5.3	34,341,012	2.7	46,662,402	135.9
受注工事費用	81,003,414	5.3	34,341,012	2.7	46,662,402	135.9
営業外費用	1,594,773	0.1	2,087,664	0.2	△ 492,891	△ 23.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	1,536,176	0.1	2,032,635	0.2	△ 496,459	△ 24.4
雑支出	58,597	0.0	55,029	0.0	3,568	6.5
特別損失	1,433,537	0.1	3,119,570	0.2	△ 1,686,033	△ 54.0
過年度損益 修正損	21,337	0.0	21,670	0.0	△ 333	△ 1.5
特別修繕費	1,412,200	0.1	3,097,900	0.2	△ 1,685,700	△ 54.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,535,421千円で、前年度1,263,260千円に比べ272,161千円の増加となった。

売上原価は、原料価格の高騰により購入単価が上昇したため、前年度に比べ221,433千円の増加となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ6,243千円の増加となった。この主な要因は、ガス事業民営化検討資料作成等業務に伴う委託料が増加したためである。

営業雑費用は、前年度に比べ46,662千円の増加となった。この主な要因は、大規模な需要家工事により受注工事費用が増加したためである。

営業外費用は、前年度に比べ492千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したためである。

特別損失は、前年度に比べ1,686千円の減少となった。この主な要因は、他工事に伴う導管等修繕工事の減少によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

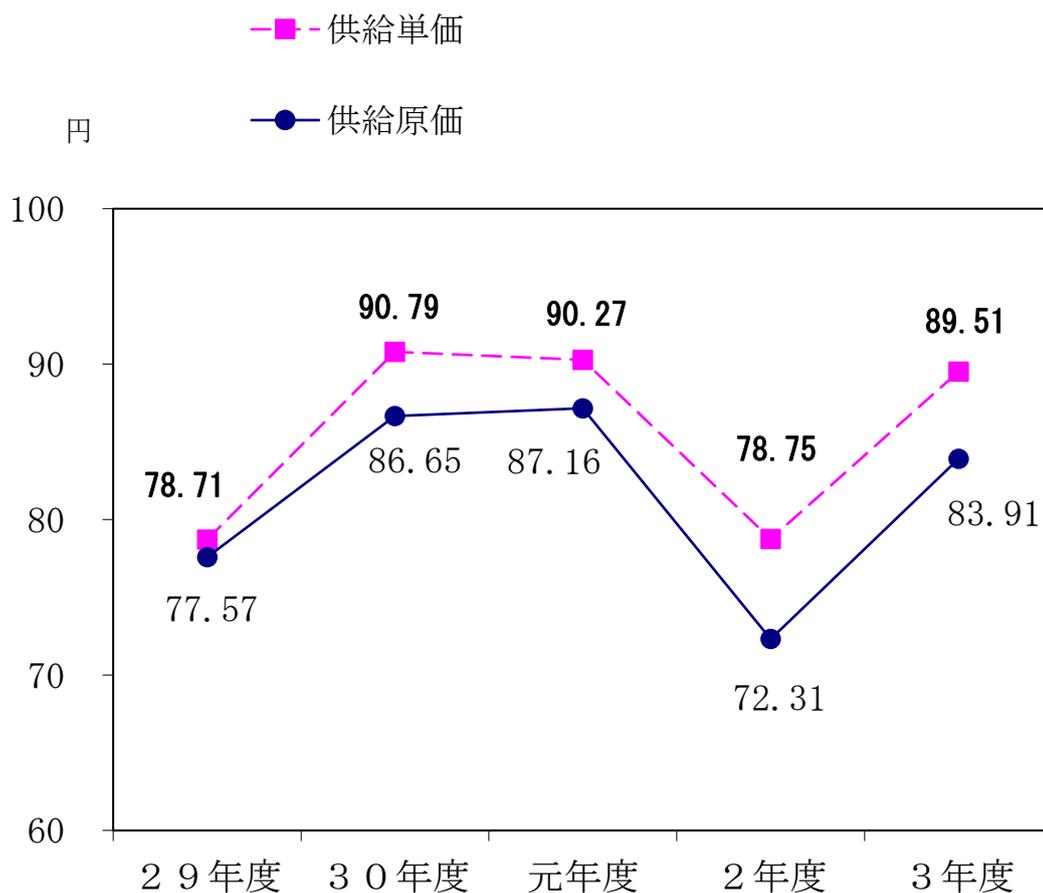
(() 内の数字は2年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価 61.4 (57.2)	製品売上	営業収益
88.0 (88.4)		93.0 (95.1)	93.0 (95.2)
	供給販売及び一般管理費 26.6 (31.2)		
営業雑費用	受注工事費用	受注工事収益	営業雑収益
4.9 (2.5)	4.9 (2.5)	5.1 (2.6)	5.1 (2.6)
↑	↑	↑	↑
当年度純利益	6.9 (8.8)	1.6 (2.0)	1.6 (2.0)
↑	↑	↑	↑
営業外費用 0.1 (0.2)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか0.1 (0.1)	長期前受金戻入ほか 受入補償金ほか	営業外収益 特別利益
0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)
特別損失	特別修繕費ほか		
0.1 (0.2)	0.1 (0.2)		

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

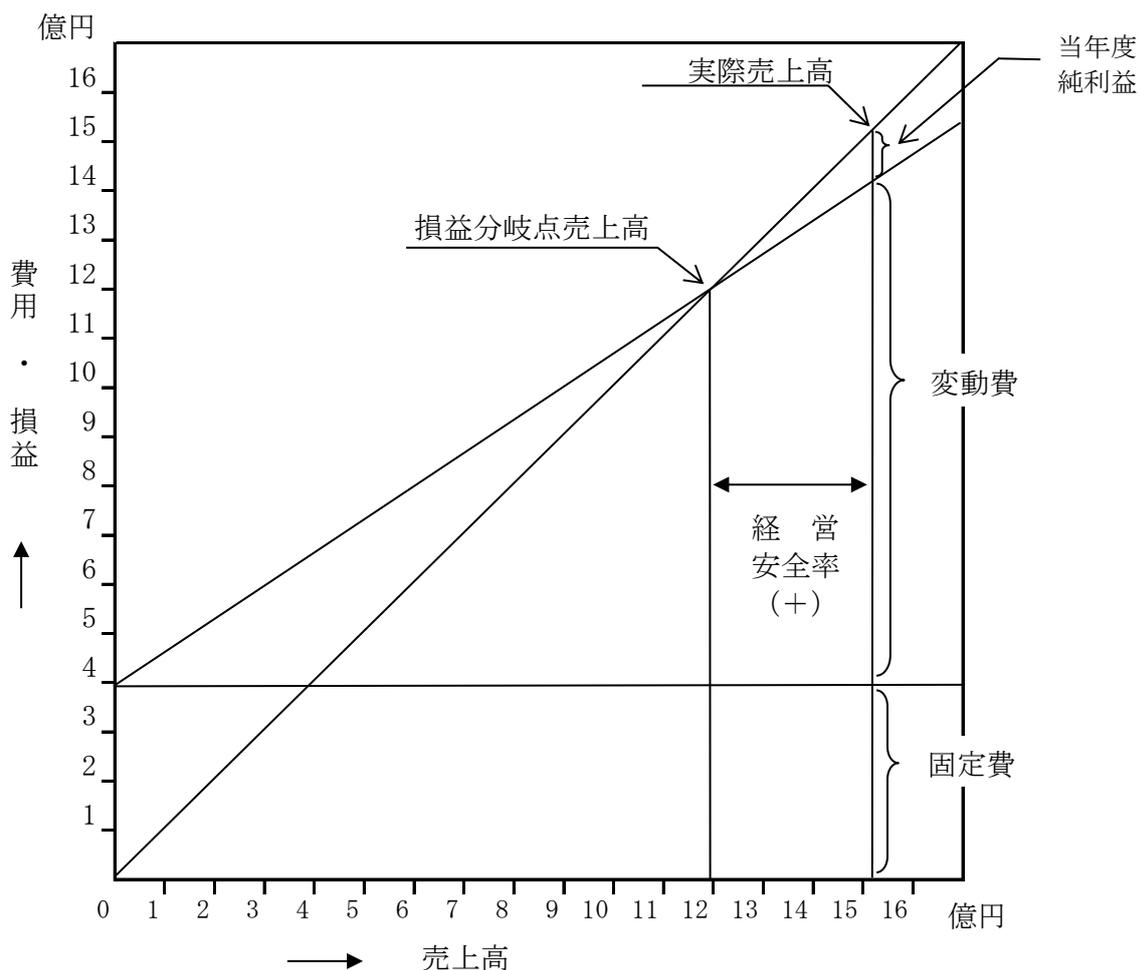
$$\text{供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

当年度の供給単価は89円51銭、供給原価は83円91銭となり、供給単価が供給原価を5円60銭上回った。

供給単価の増加を供給原価の増加が上回ったため、1 m³当たりの利益幅は減少した。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,534,877	% 100.00
変動費	1,026,535	66.88
固定費	394,233	25.68
損益	114,108	7.43

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 508,342
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 33.12
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,190,317
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 22.45

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度23.68%に比べ1.23ポイント低下し、22.45%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	3年度	2年度	元年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.4%	2.7%	1.0%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.43回	0.38回	0.43回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.7%	7.2%	2.2%

① 経営資本営業利益率

当年度は、2.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。
この要因は、供給量は増加したもののガス購入単価の上昇等により売上原価が増加し、営業利益が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.43回で、前年度に比べ0.05回増加した。
この要因は、営業収益の増加率が経営資本（平均）の増加率を上回ったためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、5.7%で、前年度に比べ1.5ポイント低下した。
この要因は、営業利益が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,668,736,405	100.0	3,488,916,996	100.0	179,819,409	5.2
固 定 資 産	2,416,417,384	65.9	2,468,943,697	70.8	△ 52,526,313	△ 2.1
有形固定資産	2,399,419,743	65.4	2,448,599,846	70.2	△ 49,180,103	△ 2.0
無形固定資産	16,997,641	0.5	20,343,851	0.6	△ 3,346,210	△ 16.4
流 動 資 産	1,252,319,021	34.1	1,019,973,299	29.2	232,345,722	22.8
現金及び預金	957,898,210	26.1	801,900,554	23.0	155,997,656	19.5
未 収 金	252,146,755	6.9	173,523,316	5.0	78,623,439	45.3
製 品	5,244,426	0.1	2,854,306	0.1	2,390,120	83.7
貯 蔵 品	16,381,300	0.4	20,058,600	0.6	△ 3,677,300	△ 18.3
前 払 費 用	148,330	0.0	236,523	0.0	△ 88,193	△ 37.3
前 払 金	20,500,000	0.6	21,400,000	0.6	△ 900,000	△ 4.2

資産合計は3,668,736千円で、前年度3,488,916千円に比べ179,819千円の増加となった。

固定資産は、減価償却等により前年度に比べ52,526千円の減少となった。

流動資産は、232,345千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金252,146千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上251,642千円である。

前払金20,500千円は、繰越されたガス管布設替他工事の前払金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	3,668,736,405	100.0	3,488,916,996	100.0	179,819,409	5.2
負 債 合 計	765,284,662	20.9	699,573,644	20.1	65,711,018	9.4
固 定 負 債	252,580,798	6.9	238,186,228	6.8	14,394,570	6.0
企 業 債	60,053,595	1.6	76,201,032	2.2	△ 16,147,437	△ 21.2
引 当 金	192,527,203	5.2	161,985,196	4.6	30,542,007	18.9
流 動 負 債	235,394,774	6.4	201,643,003	5.8	33,751,771	16.7
企 業 債	16,147,437	0.4	21,798,273	0.6	△ 5,650,836	△ 25.9
未 払 金	206,000,529	5.6	166,502,149	4.8	39,498,380	23.7
未 払 費 用	62,440	0.0	87,213	0.0	△ 24,773	△ 28.4
前 受 金	506,368	0.0	506,368	0.0	0	0.0
引 当 金	8,078,000	0.2	8,149,000	0.2	△ 71,000	△ 0.9
預 り 金	4,600,000	0.1	4,600,000	0.1	0	0.0
繰 延 収 益	277,309,090	7.6	259,744,413	7.4	17,564,677	6.8
長 期 前 受 金	277,309,090	7.6	259,744,413	7.4	17,564,677	6.8
資 本 合 計	2,903,451,743	79.1	2,789,343,352	79.9	114,108,391	4.1
資 本 金	2,563,189,000	69.9	2,563,189,000	73.5	0	-
自 己 資 本 金	2,563,189,000	69.9	2,563,189,000	73.5	0	-
剰 余 金	340,262,743	9.3	226,154,352	6.5	114,108,391	50.5
利 益 剰 余 金	340,262,743	9.3	226,154,352	6.5	114,108,391	50.5

負債資本合計は前年度3,488,916千円に比べ、179,819千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ65,711千円の増加となった。

固定負債の企業債は、償還により16,147千円の減少となった。固定負債の引当金は前年度に比べ、30,542千円の増加となった。

流動負債の未払金は、前年度に比べ39,498千円増加し、206,000千円となった。この主なものは、3月購入ガス代金を含む営業未払金189,676千円及びその他未払金の未払建設改良費5,599千円である。

資本合計は、前年度に比べ114,108千円の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ114,108千円の増加となった。これは、当年度純利益によるものであり、当年度未処分利益剰余金が340,262千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は2年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有形 固 定 資 産 65.4 (70.2)	企業債 1.6 (2.2)	固定負債 6.9 (6.8)
		引当金 5.2 (4.6)	
		企業債↑ 0.4 (0.6) 未払金ほか 6.0 (5.1)	流動負債 6.4 (5.8)
		長期前受金 7.6 (7.4)	繰延収益 7.6 (7.4)
			資 本 金
			69.9 (73.5)
	無形固定資産 ↓ 0.5 (0.6)		
流動資産 34.1 (29.2)	現金及び預金 26.1 (23.0)		
	未収金 6.9 (5.0)	利益剰余金 9.3 (6.5)	剰余金 9.3 (6.5)
	↑ 貯蔵品ほか 1.1 (1.3)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	3年度	2年度	元年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.7	87.4	86.7
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	24.1	22.9	24.3
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	532.0	505.8	416.9
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	514.0	483.7	404.9
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	76.0	81.0	84.2
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	70.4	75.1	78.1

① 自己資本比率

当年度は、86.7%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。
この要因は、自己資本の増加率が総資本の増加率を下回ったためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、24.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。
この要因は、負債額の増加率が自己資本の増加率を、上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、532.0%で、前年度に比べ26.2ポイント上昇した。
この要因は、現金及び預金の増加による流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、514.0%で、前年度に比べ30.3ポイント上昇した。
この要因は、現金及び預金、未収金の増加により当座資産が増加したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、76.0%で、前年度に比べ、5.0ポイント低下した。
この要因は、剰余金の増加による自己資本の増加に加え、固定資産が減少したためである。

[自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、70.4%で、前年度に比べ4.7ポイント低下した。
この要因は、剰余金の増加による長期資本の増加に加え、固定資産が減少したためである。

[長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の実合関係を判断する率、標準指標100%以下]

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	3年度	2年度	元年度
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000
現在供給戸数	件	10,339	10,370	10,417
家庭用	件	9,516	9,533	9,569
商業用	件	521	536	545
工業用	件	68	66	66
その他	件	234	235	237
普及率	%	86.2	86.4	86.8
ガス購入量	Sm ³	17,751,042	17,261,448	16,467,539
ガス送出量	Sm ³	17,464,513	16,979,242	16,149,155
ガス供給量	m ³	17,144,896	16,730,506	15,979,532
家庭用	m ³	5,264,638	5,384,426	4,865,918
商業用	m ³	1,198,952	1,199,118	1,337,074
工業用	m ³	8,422,564	7,847,613	7,695,460
その他	m ³	2,258,742	2,299,349	2,081,080
1戸当たり月平均供給量	m ³	140.4	136.7	130.0
家庭用	m ³	46.8	47.8	43.1
商業用	m ³	195.7	190.8	205.9
工業用	m ³	10,756.8	10,074.0	9,916.8
その他	m ³	810.7	821.8	732.5
有収率	%	98.2	98.5	98.9
自家消費量	m ³	24,811	26,290	23,641
勘定外ガス量	m ³	294,806	222,446	145,982
年間ガス売上額	円	1,534,594,302	1,317,517,463	1,442,546,173
1戸当たり月平均売上額	円	12,570	10,763	11,736
1 m ³ 当たり費用	円	89.47	75.32	90.84
1 m ³ 当たり収益	円	96.02	82.55	94.94
1 m ³ 当たり供給原価	円	83.91	72.31	87.16
1 m ³ 当たり供給単価	円	89.51	78.75	90.27
職員数	人	17	18	18
年間人件費	円	105,754,971	105,744,752	100,190,738
同1人当たり人件費	円	6,220,881	5,874,708	5,566,152

並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(元年度基準)		備 考
	3年度	2年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
99.7	99.3	99.5	〃 (調定件数)
99.8	99.4	99.6	〃 (〃)
97.2	95.6	98.3	〃 (〃)
103.0	103.0	100.0	〃 (〃)
99.6	98.7	99.2	〃 (〃)
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
102.8	107.8	104.8	年間総量
102.9	108.1	105.1	〃
102.5	107.3	104.7	〃
97.8	108.2	110.7	〃
100.0	89.7	89.7	〃
107.3	109.4	102.0	〃
98.2	108.5	110.5	〃
102.7	108.0	105.2	供給量÷供給戸数(延調定件数)
97.9	108.6	110.9	〃
102.6	95.0	92.7	〃
106.8	108.5	101.6	〃
98.6	110.7	112.2	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
94.4	104.9	111.2	
132.5	201.9	152.4	送出量-供給量-自家消費量
116.5	106.4	91.3	
116.8	107.1	91.7	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
118.8	98.5	82.9	経常費用÷供給量
116.3	101.1	86.9	経常収益÷供給量
116.0	96.3	83.0	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)-長期前受金戻入}÷供給量
113.7	99.2	87.2	ガス売上額÷供給量
94.4	94.4	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員、会計年度任用職員)
100.0	105.6	105.5	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬
105.9	111.8	105.5	+法定福利費+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 営業費用	1,451,390,073	1,223,712,191	1,412,147,932	88.0	88.4	91.0	102.8	86.7
(1) 売上原価	1,013,302,567	791,868,674	928,130,226	61.4	57.2	59.8	109.2	85.3
(2) 供給販売及び 一般管理費	438,087,506	431,843,517	484,017,706	26.6	31.2	31.2	90.5	89.2
2. 営業雑費用	81,003,414	34,341,012	36,651,083	4.9	2.5	2.3	221.0	93.7
(1) 受注工事費用	81,003,414	34,341,012	36,651,083	4.9	2.5	2.3	221.0	93.7
3. 営業外費用	1,594,773	2,087,664	2,747,597	0.1	0.2	0.2	58.0	76.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,536,176	2,032,635	2,673,381	0.1	0.1	0.2	57.5	76.0
(2) 雑支出	58,597	55,029	74,216	0.0	0.0	0.0	79.0	74.1
4. 特別損失	1,433,537	3,119,570	33,313,317	0.1	0.2	2.1	4.3	9.4
(1) 過年度損益 修正損	21,337	21,670	23,817	0.0	0.0	0.0	89.6	91.0
(2) 特別修繕費	1,412,200	3,097,900	33,289,500	0.1	0.2	2.1	4.2	9.3
小 計	1,535,421,797	1,263,260,437	1,484,859,929	93.1	91.2	95.6	103.4	85.1
当年度純利益	114,108,391	121,451,547	67,572,921	6.9	8.8	4.4	168.9	179.7
合 計	1,649,530,188	1,384,711,984	1,552,432,850	100.0	100.0	100.0	106.3	89.2

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	
1. 営業収益	1,534,877,581	1,317,750,754	1,442,652,693	93.0	95.2	92.9	106.4	91.3	
(1) 製品売上	1,534,594,302	1,317,517,463	1,442,546,173	93.0	95.1	92.9	106.4	91.3	
(2) その他営業収益	283,279	233,291	106,520	0.0	0.0	0.0	265.9	219.0	
2. 営業雑収益	84,544,281	35,809,151	38,206,008	5.1	2.6	2.5	221.3	93.7	
(1) 受注工事収益	84,544,281	35,809,151	38,206,008	5.1	2.6	2.5	221.3	93.7	
3. 営業外収益	26,796,194	27,548,474	36,209,823	1.6	2.0	2.3	74.0	76.1	
(1) 受取利息及び配当金	11,982	27,367	27,113	0.0	0.0	0.0	44.2	100.9	
(2) 負担金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	
(3) 長期前受金戻入	14,253,101	16,016,434	22,031,803	0.9	1.2	1.4	64.7	72.7	
(4) 雑収益	5,070,111	4,043,673	6,689,907	0.3	0.3	0.4	75.8	60.4	
4. 特別利益	3,312,132	3,603,605	35,364,326	0.2	0.3	2.3	9.4	10.2	
(1) 固定資産売却益	51,120	-	-	0.0	-	-	皆増	-	
(2) 過年度損益修正益	1,923,060	750,463	-	0.1	0.1	-	皆増	皆増	
(3) 受入補償金	1,255,716	2,853,142	35,364,326	0.1	0.2	2.3	3.6	8.1	
(4) その他特別利益	82,236	-	-	0.0	-	-	皆増	-	
小 計	1,649,530,188	1,384,711,984	1,552,432,850	100.0	100.0	100.0	106.3	89.2	
合 計	1,649,530,188	1,384,711,984	1,552,432,850	100.0	100.0	100.0	106.3	89.2	

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費							物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)		金
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	3年度
1. 営業費用	105,754,971	105,744,752	100,190,738	100.0	100.0	100.0	105.6	105.5	1,345,635,102
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	1,013,302,567
(2) 供給販売及び 一般管理費	105,754,971	105,744,752	100,190,738	100.0	100.0	100.0	105.6	105.5	332,332,535
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	81,003,414
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	81,003,414
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,594,773
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536,176
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	58,597
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,433,537
(1) 過年度損益損 修正	-	-	-	-	-	-	-	-	21,337
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,412,200
合 計	105,754,971	105,744,752	100,190,738	100.0	100.0	100.0	105.6	105.5	1,429,666,826

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (元年度基準)		金額			
2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	
1,117,967,439	1,311,957,194	94.1	96.6	94.7	102.6	85.2	1,451,390,073	1,223,712,191	1,412,147,932	
791,868,674	928,130,226	70.9	68.4	67.0	109.2	85.3	1,013,302,567	791,868,674	928,130,226	
326,098,765	383,826,968	23.2	28.2	27.7	86.6	85.0	438,087,506	431,843,517	484,017,706	
34,341,012	36,651,083	5.7	3.0	2.7	221.0	93.7	81,003,414	34,341,012	36,651,083	
34,341,012	36,651,083	5.7	3.0	2.7	221.0	93.7	81,003,414	34,341,012	36,651,083	
2,087,664	2,747,597	0.1	0.2	0.2	58.0	76.0	1,594,773	2,087,664	2,747,597	
2,032,635	2,673,381	0.1	0.2	0.2	57.5	76.0	1,536,176	2,032,635	2,673,381	
55,029	74,216	0.0	0.0	0.0	79.0	74.1	58,597	55,029	74,216	
3,119,570	33,313,317	0.1	0.3	2.4	4.3	9.4	1,433,537	3,119,570	33,313,317	
21,670	23,817	0.0	0.0	0.0	89.6	91.0	21,337	21,670	23,817	
3,097,900	33,289,500	0.1	0.3	2.4	4.2	9.3	1,412,200	3,097,900	33,289,500	
1,157,515,685	1,384,669,191	100.0	100.0	100.0	103.2	83.6	1,535,421,797	1,263,260,437	1,484,859,929	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
ガス売上原価	1,013,302,567	791,868,674	928,130,226	66.0	62.7	62.5	109.2	85.3
給 料	44,130,300	43,398,043	40,617,330	2.9	3.4	2.7	108.6	106.8
手 当	21,527,554	21,876,509	19,564,589	1.4	1.7	1.3	110.0	111.8
賞与引当金繰入額	6,709,000	6,739,000	6,295,000	0.4	0.5	0.4	106.6	107.1
賃 金	-	-	7,077,130	-	-	0.5	皆減	皆減
報 酬	6,228,098	6,081,461	23,750	0.4	0.5	0.0	26223.6	25606.2
法 定 福 利 費	15,014,262	15,079,097	14,414,682	1.0	1.2	1.0	104.2	104.6
退 職 給 付 費	13,542,007	13,542,007	13,542,007	0.9	1.1	0.9	100.0	100.0
旅 費	209,733	166,033	256,918	0.0	0.0	0.0	81.6	64.6
諸 謝 金	-	158,690	-	-	0.0	-	-	皆増
被 服 費	96,692	101,019	103,620	0.0	0.0	0.0	93.3	97.5
備 消 品 費	2,423,152	2,863,688	2,334,130	0.2	0.2	0.2	103.8	122.7
燃 料 費	786,362	605,766	687,873	0.1	0.0	0.0	114.3	88.1
光 熱 水 費	1,816,043	1,635,415	1,528,614	0.1	0.1	0.2	118.8	107.0
使 用 ガ ス 費	1,561,591	1,315,488	1,424,310	0.1	0.1	0.1	109.6	92.4
印 刷 製 本 費	1,122,535	859,585	1,462,163	0.1	0.1	0.1	76.8	58.8
通 信 運 搬 費	2,309,792	2,339,759	2,331,009	0.2	0.2	0.2	99.1	100.4
委 託 料	41,329,687	30,821,606	29,842,679	2.7	2.4	2.0	138.5	103.3
手 数 料	1,172,393	1,372,517	1,111,175	0.1	0.1	0.1	105.5	123.5
使用料及び賃借料	2,990,637	2,925,772	2,642,389	0.2	0.2	0.2	113.2	110.7
修 繕 費	37,058,654	40,624,024	90,076,929	2.4	3.2	6.1	41.1	45.1

※令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、「賃金」が廃止され「報酬」となった。

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
特別修繕引当金 繰入額	17,000,000	17,000,000	17,000,000	1.1	1.3	1.1	100.0	100.0
路面復旧費	99,000	44,250	689,000	0.0	0.0	0.1	14.4	6.4
動力費	876,040	755,197	602,002	0.1	0.1	0.0	145.5	125.4
材料費	-	45,750	-	-	0.0	-	-	皆増
研修費	95,967	26,728	276,865	0.0	0.0	0.0	34.7	9.7
食糧費	-	1,820	49,413	-	0.0	0.0	皆減	3.7
厚生費	91,099	104,745	62,235	0.0	0.0	0.0	146.4	168.3
会費及び負担金	1,194,123	1,304,876	1,643,723	0.1	0.1	0.1	72.6	79.4
保険料	433,723	457,272	458,711	0.0	0.0	0.0	94.6	99.7
租税課金	27,800	69,600	28,000	0.0	0.0	0.0	99.3	248.6
需要開発費	844,183	1,125,287	1,506,852	0.1	0.1	0.1	56.0	74.7
たな卸資産減耗費	-	-	1,350,000	-	-	0.1	皆減	皆減
固定資産除却費	6,741,491	7,481,025	9,493,315	0.4	0.6	0.6	71.0	78.8
減価償却費	210,618,563	210,591,004	215,218,222	13.7	16.7	14.5	97.9	97.8
貸倒引当金繰入額	39,000	339,135	310,334	0.0	0.0	0.0	12.6	109.3
工事請負費	81,001,439	34,332,361	36,643,820	5.3	2.7	2.5	221.1	93.7
企業債利息	1,536,176	2,032,635	2,673,381	0.1	0.2	0.2	57.5	76.0
その他雑支出	58,597	55,029	74,216	0.0	0.0	0.0	79.0	74.1
過年度損益修正損	21,337	21,670	23,817	0.0	0.0	0.0	89.6	91.0
その他特別修繕費	1,412,200	3,097,900	33,289,500	0.1	0.2	2.2	4.2	9.3
合 計	1,535,421,797	1,263,260,437	1,484,859,929	100.0	100.0	100.0	103.4	85.1

第5表

貸借対照表

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 固定資産	2,416,417,384	2,468,943,697	2,468,442,866	65.9	70.8	73.0	97.9	100.0
(1)有形固定資産	2,399,419,743	2,448,599,846	2,444,752,805	65.4	70.2	72.3	98.1	100.2
(2)無形固定資産	16,997,641	20,343,851	23,690,061	0.5	0.6	0.7	71.8	85.9
2. 流動資産	1,252,319,021	1,019,973,299	911,255,448	34.1	29.2	27.0	137.4	111.9
(1)現金及び預金	957,898,210	801,900,554	638,931,515	26.1	23.0	18.9	149.9	125.5
(2)未 収 金	252,146,755	173,523,316	246,201,955	6.9	5.0	7.3	102.4	70.5
(3)製 品	5,244,426	2,854,306	3,784,128	0.1	0.1	0.1	138.6	75.4
(4)貯 蔵 品	16,381,300	20,058,600	22,118,950	0.4	0.6	0.7	74.1	90.7
(5)前 払 費 用	148,330	236,523	218,900	0.0	0.0	0.0	67.8	108.1
(6)前 払 金	20,500,000	21,400,000	-	0.6	0.6	-	皆増	皆増
資 産 合 計	3,668,736,405	3,488,916,996	3,379,698,314	100.0	100.0	100.0	108.6	103.2

う 勢 比 率 表

ガス事業

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
3. 固定負債	252,580,798	238,186,228	229,442,494	6.9	6.8	6.8	110.1	103.8
(1) 企業債	60,053,595	76,201,032	97,999,305	1.6	2.2	2.9	61.3	77.8
(2) 引当金	192,527,203	161,985,196	131,443,189	5.2	4.6	3.9	146.5	123.2
4. 流動負債	235,394,774	201,643,003	218,598,717	6.4	5.8	6.5	107.7	92.2
(1) 企業債	16,147,437	21,798,273	27,475,289	0.4	0.6	0.8	58.8	79.3
(2) 未払金	206,000,529	166,502,149	174,609,031	5.6	4.8	5.2	118.0	95.4
(3) 未払費用	62,440	87,213	121,337	0.0	0.0	0.0	51.5	71.9
(4) 前受金	506,368	506,368	3,918,756	0.0	0.0	0.1	12.9	12.9
(5) 引当金	8,078,000	8,149,000	7,867,000	0.2	0.2	0.2	102.7	103.6
(6) 預り金	4,600,000	4,600,000	4,607,304	0.1	0.1	0.1	99.8	99.8
5. 繰延収益	277,309,090	259,744,413	263,765,298	7.6	7.4	7.8	105.1	98.5
(1) 長期前受金	277,309,090	259,744,413	263,765,298	7.6	7.4	7.8	105.1	98.5
負債合計	765,284,662	699,573,644	711,806,509	20.9	20.1	21.1	107.5	98.3
6. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	69.9	73.5	75.8	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	69.9	73.5	75.8	100.0	100.0
7. 剰余金	340,262,743	226,154,352	104,702,805	9.3	6.5	3.1	325.0	216.0
(1) 利益剰余金	340,262,743	226,154,352	104,702,805	9.3	6.5	3.1	325.0	216.0
資本合計	2,903,451,743	2,789,343,352	2,667,891,805	79.1	79.9	78.9	108.8	104.6
負債資本合計	3,668,736,405	3,488,916,996	3,379,698,314	100.0	100.0	100.0	108.6	103.2

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	製品売上	1,534,594,302	固定費 F	F S %
	その他営業収益	283,279		
	営業収益計(売上高) S	1,534,877,581		
II 営業 費用 の 部	ガス売上原価	1,013,302,567		
	給料・手当等・報酬	71,885,952	71,885,952	4.68
	賞与引当金繰入額	6,709,000	6,709,000	0.44
	法定福利費	15,014,262	15,014,262	0.98
	退職給付費	13,542,007	13,542,007	0.88
	旅費	209,733		
	被服費	96,692		
	備用品費	2,421,177		
	燃料・光熱水費・使用ガス費	4,163,996		
	印刷製本費	1,122,535		
	通信運搬費	2,309,792		
	委託料	41,329,687	41,329,687	2.69
	手数料	1,172,393		
	使用料及び賃借料	2,990,637	2,990,637	0.19
	修繕費	37,058,654	37,058,654	2.41
	特別修繕引当金繰入金	17,000,000	17,000,000	1.11
	路面復旧費	99,000		
	動力費	876,040		
	研修費	95,967	95,967	0.01
	厚生費	91,099	91,099	0.01
	会費及び負担金	1,194,123	1,194,123	0.08
	保険料	433,723	433,723	0.03
	租税課金	27,800	27,800	0.00
	需要開発費	844,183		
	固定資産除却費	6,741,491	6,741,491	0.44
	減価償却費	210,618,563	210,618,563	13.72
	貸倒引当金繰入額	39,000	39,000	0.00
	小計	1,451,390,073	424,771,965	27.67
	事業利益(I-II)	83,487,508		
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,536,176	1,536,176	0.10
	雑支出	58,597	58,597	0.00
	小計	1,594,773	1,594,773	0.10
IV 営業 外収益	受注工事利益	3,540,867	3,540,867	0.23
	受取利息及び配当金	11,982	11,982	0.00
	負担金	7,461,000	7,461,000	0.49
	長期前受金戻入	14,253,101	14,253,101	0.93
	雑収益	5,070,111	5,070,111	0.33
	小計	30,337,061	30,337,061	1.98
	経常利益(I-II-III+IV)	112,229,796		
V 特別 損失	過年度損益修正損	21,337	21,337	0.00
	特別修繕費	1,412,200	1,412,200	0.09
	小計	1,433,537	1,433,537	0.09
VI 特別 利益	固定資産売却益	51,120	51,120	0.00
	過年度損益修正益	1,923,060	1,923,060	0.13
	受入補償金	1,255,716	1,255,716	0.08
	その他特別利益	82,236		
	小計	3,312,132	3,229,896	0.21
	損益 (I-II-III+IV-V+VI)	114,108,391	394,233,318	固定費比率 25.69

第7表

經營分析表

項 目		3年度	2年度	元年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	2.4	2.7	1.0
	2. 營業收益總利益率 (%)	34.0	39.9	35.7
	3. 營業收益營業利益率 (%)	5.7	7.2	2.2
	4. 營業收益經常利益率 (%)	7.3	9.2	4.5
	5. 自己資本經常利益率 (%)	3.5	4.0	2.2
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	90,270	73,195	80,141
	7. 人 件 費 水 準 (円)	518,407	489,559	463,846
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	123,970	118,595	117,092
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	86.7	87.4	86.7
	10. 負 債 比 率 (%)	24.1	22.9	24.3
	11. 流 動 比 率 (%)	532.0	505.8	416.9
	12. 当 座 比 率 (%)	514.0	483.7	404.9
	13. 固 定 比 率 (%)	76.0	81.0	84.2
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	70.4	75.1	78.1
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.43	0.38	0.43
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.63	0.54	0.59
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.72	0.62	0.68
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	7.43	7.51	7.06
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	28.5	32.8	33.6
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	0.1	0.2	0.2
	21. 總費用減価償却比率 (%)	13.7	16.7	14.8
	22. 總費用人件費比率 (%)	6.9	8.4	6.9

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延資産）}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益（営業収益-売上原価）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{生産額（製品売上）}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{職員数（資料第1表）}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額+構築物償却未済額））}}{\text{職員数（資料第1表）}}$	
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}}{\text{総資本（負債合計+資本合計）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{負債額（負債合計）}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{当座資産（現金預金+未収金（貸倒引当金引当後））}}{\text{流動負債}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{長期資本（自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）+固定負債）}}{\text{固定資産}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首経営資本+期末経営資本）} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産（固定資産-建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））} \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首機械設備額+期末機械設備額）} \times 1/2}$	× 1/2
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首営業未収金+期末営業未収金）} \times 1/2}$	× 1/2
$\frac{\text{販売管理費（営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）}}{\text{営業収益}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100
$\frac{\text{人件費（資料第1表）}}{\text{総費用（費用合計-特別損失）}} \times 100$	× 100

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	33,934	34,318	△ 384	△ 1.1 %
計画給水人口 (人)	38,250	38,250	0	-
給水人口 (人)	33,789	34,164	△ 375	△ 1.1 %
普及率 (%)	99.6	99.6	ポイント 0.0	-
給水戸数 (戸)	13,721	13,691	30	0.2 %
配水量 (m ³)	4,315,664	4,412,424	△ 96,760	△ 2.2 %
有収水量 (m ³)	3,869,174	3,920,230	△ 51,056	△ 1.3 %
有収率 (%)	89.7	88.8	ポイント 0.9	-
一日配水能力 (m ³)	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量 (m ³)	13,533	13,220	313	2.4 %
一日平均配水量 (m ³)	11,824	12,089	△ 265	△ 2.2 %
配水管等延長 (m)	353,739	353,102	637	0.2 %
職員数 (人)	15	16	△ 1	△ 6.3 %

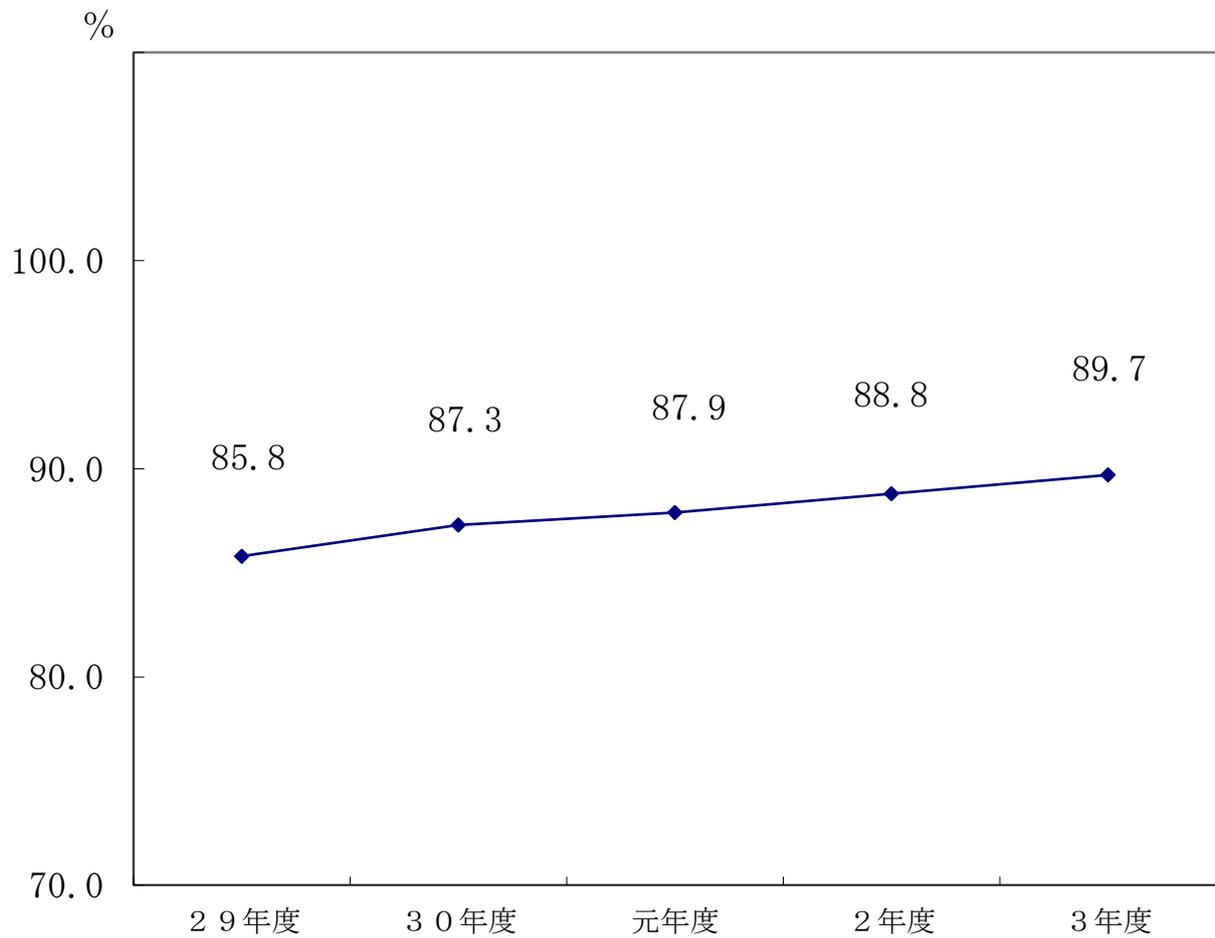
$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,315,664 m³で、前年度に比べ96,760 m³の減少となった。
 有収水量は3,869,174 m³で、前年度に比べ51,056 m³の減少となった。
 有収率は89.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
3 年 度	18,000	11,824	13,533	65.7	87.4	75.2
2 年 度	18,000	12,089	13,220	67.2	91.4	73.4
元 年 度	18,000	12,188	13,891	67.7	87.7	77.2

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	961,282,000	962,350,763	1,068,763	100.1
営 業 収 益	832,344,000	843,840,851	11,496,851	101.4
営 業 外 収 益	105,001,000	113,657,782	8,656,782	108.2
特 別 利 益	23,937,000	4,852,130	△ 19,084,870	20.3
水道事業費用	1,076,133,000	935,689,127	140,443,873	86.9
営 業 費 用	987,238,000	876,121,731	111,116,269	88.7
営 業 外 費 用	76,380,000	54,334,655	22,045,345	71.1
特 別 損 失	11,515,000	5,232,741	6,282,259	45.4
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は100.1%で、予算額に比べ1,068千円の増加となった。この主なものは、営業収益11,496千円(執行率101.4%)の給水収益である。

水道事業費用の執行率は86.9%で、140,443千円の不用額となった。この主なものは、営業費用111,116千円(執行率88.7%)の資産減耗費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	374,300,000	322,459,397	△ 51,840,603	86.1
企 業 債	323,600,000	289,000,000	△ 34,600,000	89.3
負 担 金	12,700,000	6,737,500	△ 5,962,500	53.1
補 償 金	38,000,000	26,721,897	△ 11,278,103	70.3

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	720,142,000	609,010,470	60,000,000	51,131,530	84.6
建 設 改 良 費	541,655,000	440,523,996	60,000,000	41,131,004	81.3
企 業 債 償 還 金	168,487,000	168,486,474	-	526	100.0
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は86.1%で予算額に比べ51,840千円の減少となった。この主なものは、企業債34,600千円(執行率89.3%)の建設企業債である。

資本的支出の執行率は84.6%で、翌年度繰越額60,000千円を差し引いて51,131千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費41,131千円(執行率81.3%)の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額60,000千円は、新潟県発注の表沢川河川改修工事に伴う補償金工事等の遅延及び民間事業者発注のアパート建築工事の遅延により年度内完成が困難となったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額286,551千円は、過年度分損益勘定留保資金251,378千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,172千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

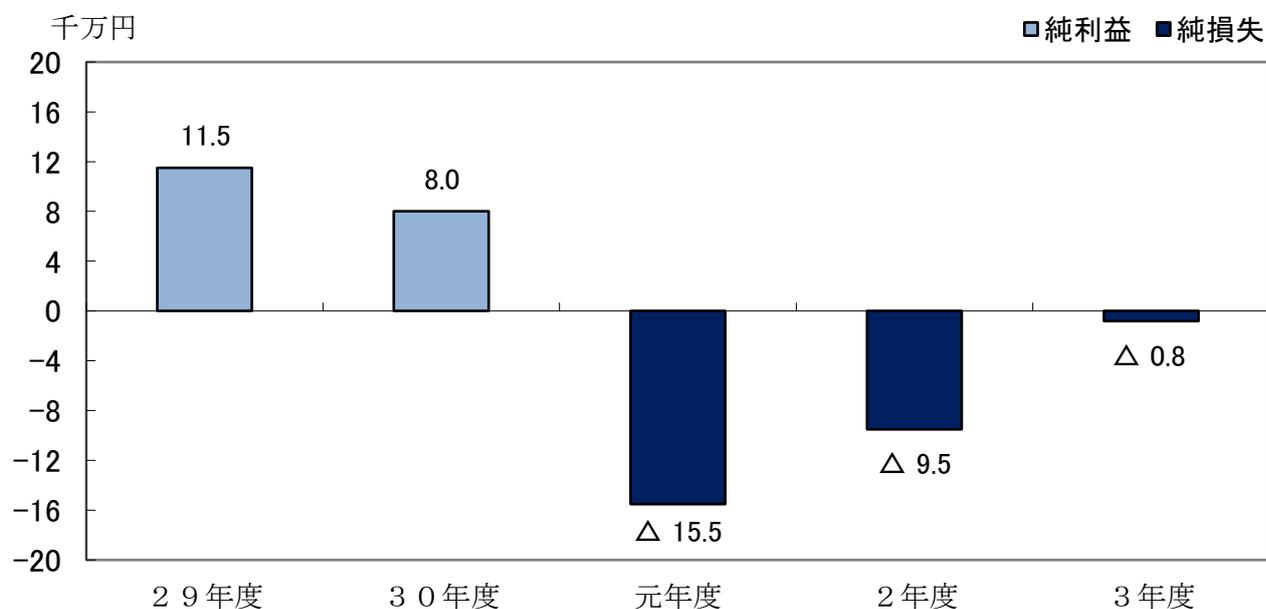
区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	886,275,577	888,073,964	△ 1,798,387	△ 0.2
事業費用 (B)	895,139,005	983,799,372	△ 88,660,367	△ 9.0
損益 (A) - (B)	△ 8,863,428	△ 95,725,408	86,861,980	△ 90.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益 886,275 千円に対し、事業費用は 895,139 千円となり、当年度純損失は 8,863 千円で、前年度純損失 95,725 千円から 86,861 千円収支が改善した。

水道事業収益 962,350,763円 - 76,080,699円 (仮受消費税及び地方消費税)
 +5,513円 (雑収益) = 886,275,577円
 水道事業費用 935,689,127円 - 25,705,943円 (仮払消費税及び地方消費税) - 16,598,900円 (納付
 消費税及び地方消費税) + 1,754,721円 (雑支出) = 895,139,005円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	886,275,577	100.0	888,073,964	100.0	△ 1,798,387	△ 0.2
営 業 収 益	768,588,509	86.7	763,280,473	85.9	5,308,036	0.7
給 水 収 益	745,910,656	84.2	659,243,585	74.2	86,667,071	13.1
そ の 他 営 業 収 益	22,677,853	2.6	104,036,888	11.7	△ 81,359,035	△ 78.2
営 業 外 収 益	112,835,388	12.7	114,627,024	12.9	△ 1,791,636	△ 1.6
受取利息及び配当金	21,575	0.0	25,848	0.0	△ 4,273	△ 16.5
加 入 金	6,815,000	0.8	6,040,000	0.7	775,000	12.8
負 担 金	5,442,000	0.6	5,442,000	0.6	0	-
補 助 金	10,515,526	1.2	12,291,388	1.4	△ 1,775,862	△ 14.4
長 期 前 受 金 戻 入	87,289,269	9.8	88,755,875	10.0	△ 1,466,606	△ 1.7
雑 収 益	2,752,018	0.3	2,071,913	0.2	680,105	32.8
特 別 利 益	4,851,680	0.5	10,166,467	1.1	△ 5,314,787	△ 52.3
過 年 度 損 益 修 正 益	4,604	0.0	4,620	0.0	△ 16	△ 0.3
受 入 補 償 金	4,250,476	0.5	4,586,617	0.5	△ 336,141	△ 7.3
そ の 他 特 別 利 益	596,600	0.1	5,575,230	0.6	△ 4,978,630	△ 89.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は886,275千円で、前年度888,073千円に比べ1,798千円の減少となった。

給水収益は、前年度に比べ86,667千円の増加となった。この主な要因は、令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急対策として実施した水道基本料金の50%減額（令和2年6月検針分から12月検針分）により減少した給水収益が復元したものである。

その他営業収益は、前年度に比べ81,359千円の減少となった。この主な要因は、上記の水道基本料金減額相当額の一般会計からの負担金が皆減したためである。

その他特別利益は、前年度に比べ4,978千円の減少となった。この主な要因は、福島第一原発事故賠償金の皆減によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事業費用	895,139,005	100.0	983,799,372	100.0	△ 88,660,367	△ 9.0
営業費用	850,891,182	95.1	937,041,304	95.2	△ 86,150,122	△ 9.2
原水及び浄水費	133,913,942	15.0	134,947,936	13.7	△ 1,033,994	△ 0.8
配水及び給水費	115,611,250	12.9	117,985,654	12.0	△ 2,374,404	△ 2.0
総 係 費	55,703,833	6.2	73,116,903	7.4	△ 17,413,070	△ 23.8
減 価 償 却 費	481,888,019	53.8	490,775,055	49.9	△ 8,887,036	△ 1.8
資 産 減 耗 費	63,774,138	7.1	120,215,756	12.2	△ 56,441,618	△ 47.0
営 業 外 費 用	39,490,476	4.4	41,978,781	4.3	△ 2,488,305	△ 5.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,721,855	4.2	40,355,434	4.1	△ 2,633,579	△ 6.5
雑 支 出	1,768,621	0.2	1,623,347	0.2	145,274	8.9
特 別 損 失	4,757,347	0.5	4,779,287	0.5	△ 21,940	△ 0.5
固 定 資 産 売 却 損	-	-	85,355	0.0	△ 85,355	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	82,247	0.0	112,332	0.0	△ 30,085	△ 26.8
特 別 修 繕 費	4,675,100	0.5	4,581,600	0.5	93,500	2.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は895,139千円で、前年度983,799千円に比べ88,660千円の減少となった。

総係費は、前年度に比べ17,413千円の減少となった。この主な要因は、退職者の皆減に伴う退職給付費の減少によるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ56,441千円の減少となった。この主な要因は、旧浄水場関連資産の撤去工事及び除却損の減少によるものである。

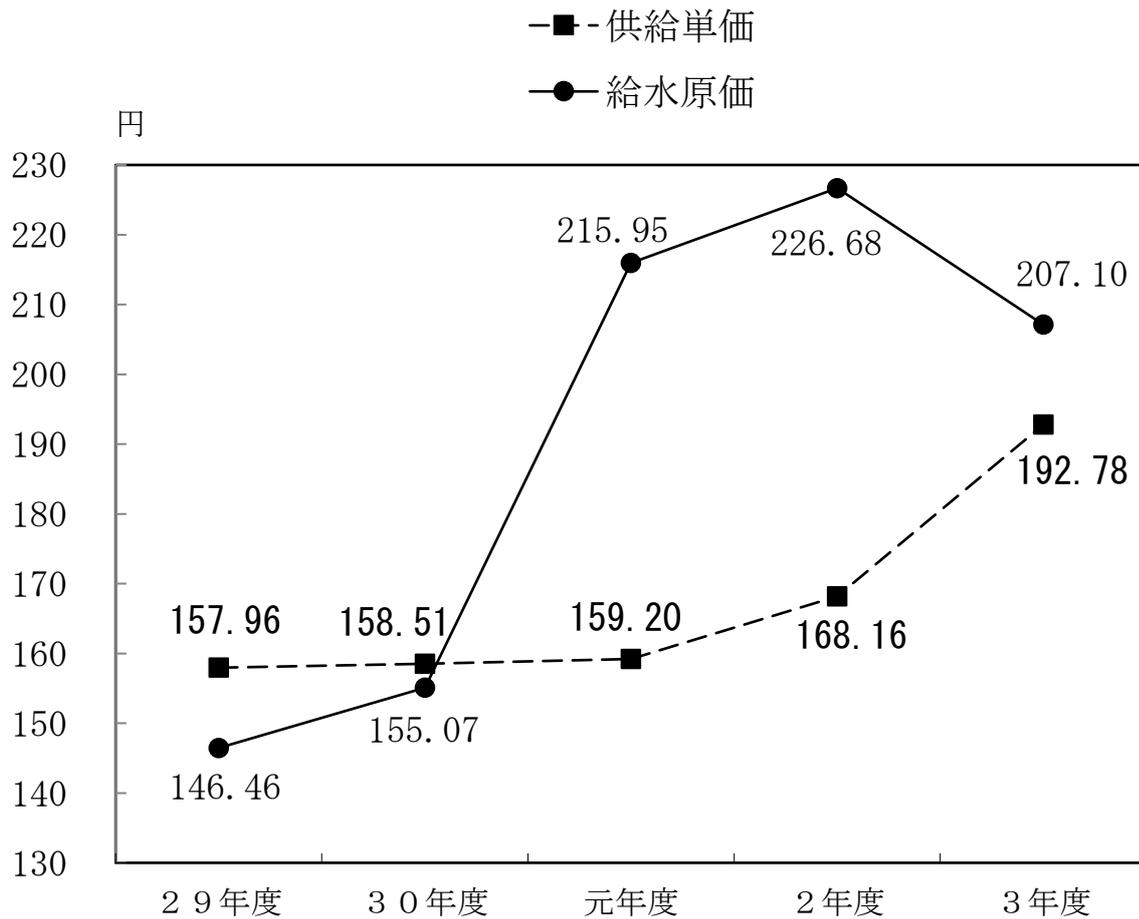
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は2年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 15.0 (13.7)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 12.9 (12.0)		
	総係費 6.2 (7.4)		
	95.1 (95.2)		
	減価償却費 53.8 (49.9)		
		その他営業収益 2.5 (10.6)	
		補助金1.2 (1.2)	営業外収益 12.6 (11.7)
		長期前受金戻入 9.8 (9.0)	
	資産減耗費 7.1 (12.2)	加入金ほか1.7 (1.4)	
		その他特別利益ほか0.5 (1.0)	特別利益0.5 (1.0)
営業外費用 4.4 (4.3)	支払利息及び企業債取扱諸費ほか 4.4 (4.3)	当年度純損失1.0 (9.7)	
↑特別損失 0.5 (0.5)	↑特別修繕費ほか 0.5 (0.5)		

(5) 供給単価と給水原価の推移 (1 m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

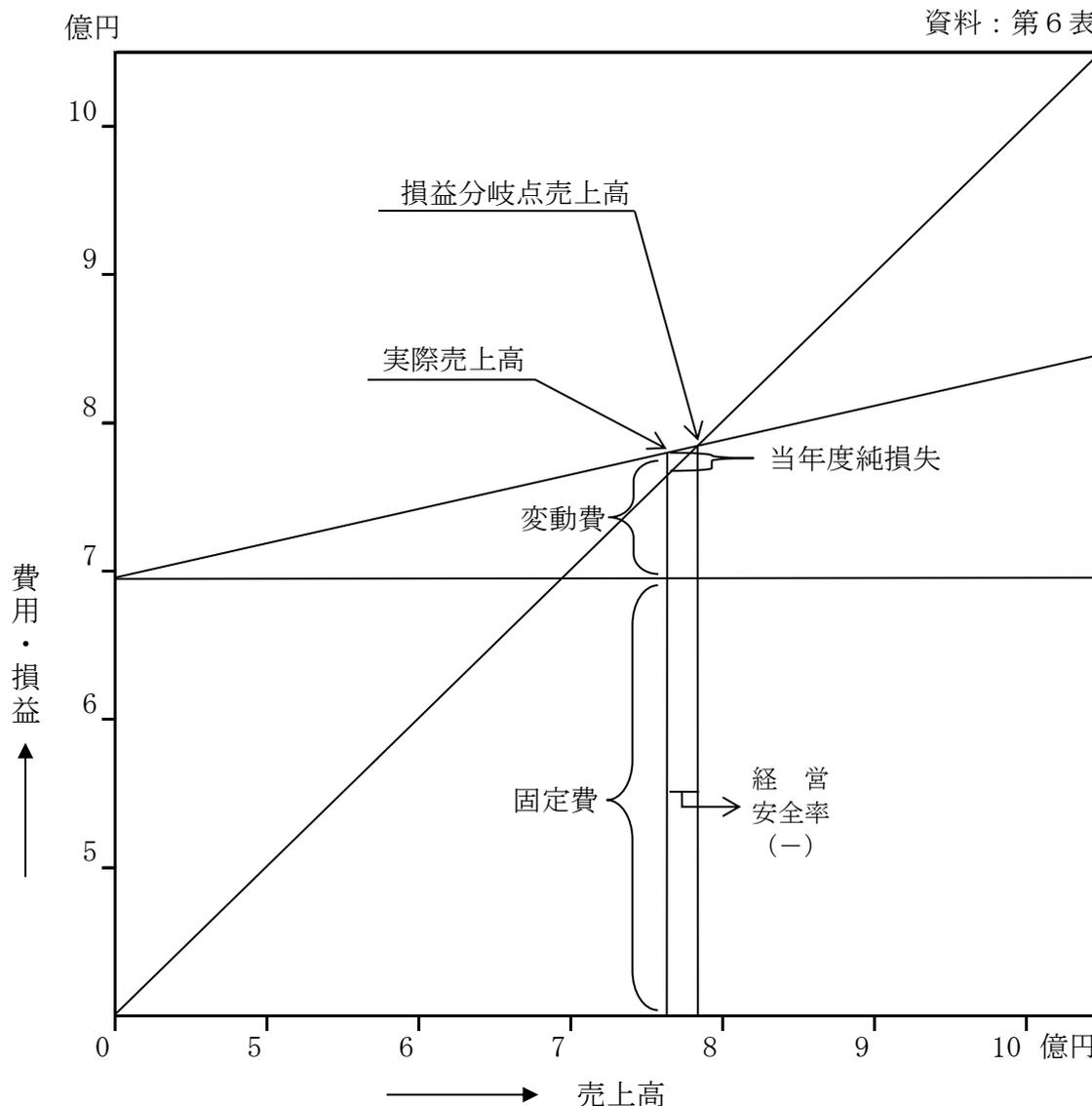
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は192円78銭、給水原価は207円10銭となり、給水原価が供給単価を14円32銭上回った。

給水原価が前年度に比べ19円58銭減少した主な要因は、営業費用が減少したこと及び資産減耗費が減少したことによるものである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 768,588	% 100.00
変動費	80,571	10.48
固定費	696,880	90.67
損益	△ 8,863	△ 1.15

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 688,017
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 89.52
損益分岐点 売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 778,463
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 1.28

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度△14.10%に比べ12.82ポイント上昇し、△1.28%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	3年度	2年度	元年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.8%	△1.7%	△2.3%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.07回	0.07回	0.06回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△10.7%	△22.8%	△37.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△0.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.07回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△10.7%で、前年度に比べ12.1ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	10,484,976,505	100.0	10,465,399,591	100.0	19,576,914	0.2
固 定 資 産	9,606,667,676	91.6	9,694,543,671	92.6	△ 87,875,995	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	9,578,086,230	91.4	9,661,199,067	92.3	△ 83,112,837	△ 0.9
無 形 固 定 資 産	28,581,446	0.3	33,344,604	0.3	△ 4,763,158	△ 14.3
流 動 資 産	878,308,829	8.4	770,855,920	7.4	107,452,909	13.9
現 金 及 び 預 金	749,715,925	7.2	558,659,597	5.3	191,056,328	34.2
未 収 金	102,801,410	1.0	117,023,147	1.1	△ 14,221,737	△ 12.2
貯 蔵 品	5,855,297	0.1	7,670,622	0.1	△ 1,815,325	△ 23.7
前 払 費 用	136,197	0.0	102,554	0.0	33,643	32.8
前 払 金	19,800,000	0.2	87,400,000	0.8	△ 67,600,000	△ 77.3

資産合計は10,484,976千円で、前年度10,465,399千円に比べ19,576千円の増加となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ83,112千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ107,452千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金102,801千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた水道使用料78,388千円及び他会計負担金23,149千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	10,484,976,505	100.0	10,465,399,591	100.0	19,576,914	0.2
負 債 合 計	6,375,417,973	60.8	6,346,977,631	60.6	28,440,342	0.4
固 定 負 債	4,597,071,458	43.8	4,544,460,694	43.4	52,610,764	1.2
企 業 債	4,430,179,624	42.3	4,388,472,533	41.9	41,707,091	1.0
引 当 金	166,891,834	1.6	155,988,161	1.5	10,903,673	7.0
流 動 負 債	329,114,762	3.1	296,413,550	2.8	32,701,212	11.0
企 業 債	247,292,909	2.4	168,486,474	1.6	78,806,435	46.8
未 払 金	68,468,860	0.7	113,556,760	1.1	△ 45,087,900	△ 39.7
未 払 費 用	1,755,493	0.0	1,912,148	0.0	△ 156,655	△ 8.2
前 受 金	1,094,500	0.0	1,039,500	0.0	55,000	5.3
引 当 金	7,803,000	0.1	8,566,000	0.1	△ 763,000	△ 8.9
預 り 金	2,700,000	0.0	2,852,668	0.0	△ 152,668	△ 5.4
繰 延 収 益	1,449,231,753	13.8	1,506,103,387	14.4	△ 56,871,634	△ 3.8
長 期 前 受 金	1,449,231,753	13.8	1,506,103,387	14.4	△ 56,871,634	△ 3.8
資 本 合 計	4,109,558,532	39.2	4,118,421,960	39.4	△ 8,863,428	△ 0.2
資 本 金	3,967,871,718	37.8	3,967,871,718	37.9	0	-
自 己 資 本 金	3,967,871,718	37.8	3,967,871,718	37.9	0	-
剰 余 金	141,686,814	1.4	150,550,242	1.4	△ 8,863,428	△ 5.9
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	135,405,048	1.3	144,268,476	1.4	△ 8,863,428	△ 6.1

負債資本合計は10,484,976千円で、前年度10,465,399千円に比べ19,576千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ28,440千円の増加となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ41,707千円の増加となった。この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債を借り入れたためである。

未払金は、前年度に比べ45,087千円の減少となった。これは、未払工事代金及び退職者の皆減により未払退職給付費が減少したためである。

繰延収益は、前年度に比べ56,871千円の減少となった。

資本合計は4,109,558千円で、前年度に比べ8,863千円の減少となった。

自己資本金は、前年度と同額である。

利益剰余金は135,405千円で、前年度に比べ8,863千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は2年度を示す。)

資料：第5表
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 42.3 (41.9)	固定負債 43.8 (43.4)
		引当金 1.6 (1.5)	
		未払金ほか 3.1 (2.8)	流動負債 3.1 (2.8)
		長期前受金 13.8 (14.4)	繰延収益 13.8 (14.4)
		自己資本金 37.8 (37.9)	資本金 37.8 (37.9)
	無形固定資産 0.3 (0.3)		
流動資産 8.4 (7.4)	現金及び預金 7.2 (5.3)	資本剰余金 0.1 (0.1)	
	未収金ほか 1.3 (2.1)	↓ 利益剰余金 1.3 (1.4)	剰余金 1.4 (1.4)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	3年度	2年度	元年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.0	53.7	54.1
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	114.7	112.8	112.1
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	266.9	260.1	259.4
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.0	228.0	256.5
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	172.8	172.4	172.2
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	94.6	95.3	95.7

① 自己資本比率

当年度は、53.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

この要因は、繰延収益及び剰余金が減少したことにより自己資本が減少したことに加え、負債が増加したことにより総資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、114.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

この要因は、自己資本が減少したことに加え、負債額が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、266.9%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇した。
この要因は、流動資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、259.0%で、前年度に比べ31.0ポイント上昇した。
この要因は、当座資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、172.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。
この要因は、自己資本の減少率が、固定資産の減少率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、94.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	3年度	2年度	元年度
総人口	人	33,934	34,318	34,883
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250
給水人口	人	33,789	34,164	34,720
普及率	%	99.6	99.6	99.5
給水戸数	戸	13,721	13,691	13,772
配水量	m ³	4,315,664	4,412,424	4,460,808
有収水量	m ³	3,869,174	3,920,230	3,921,348
有収率	%	89.7	88.8	87.9
無収水量	m ³	446,490	492,194	539,460
1日最大配水量	m ³	13,533	13,220	13,891
1日平均配水量	m ³	11,824	12,089	12,188
1日平均給水量	m ³	10,600	10,740	10,714
1人1日平均給水量	ℓ	314	314	309
1戸当たり月平均給水量	m ³	23.3	23.7	23.6
1 m ³ 当たり費用	円	230.12	249.74	239.79
1 m ³ 当たり収益	円	227.81	223.94	197.52
1 m ³ 当たり給水原価	円	207.10	226.68	215.95
1 m ³ 当たり供給単価	円	192.78	168.16	159.20
職員数	人	15	16	14
年間人件費	円	93,925,015	118,499,272	100,417,330
同1人当たり人件費	円	6,261,668	7,406,205	7,172,666

並びにすう勢比率表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(元年度基準)		備 考
		3年度 %	2年度 %	
	98.9	97.3	98.4	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	"
	98.9	97.3	98.4	"
	-	-	-	(給水人口÷行政区域内人口)×100
	100.2	99.6	99.4	年度末現在
	97.8	96.7	98.9	年間総量
	98.7	98.7	100.0	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	90.7	82.8	91.2	配水量－有収水量
	102.4	97.4	95.2	
	97.8	97.0	99.2	
	98.7	98.9	100.2	
	100.0	101.6	101.6	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口
	98.3	98.7	100.4	(有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	92.1	96.0	104.1	経常費用÷有収水量
	101.7	115.3	113.4	経常収益÷有収水量
	91.4	95.9	105.0	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	114.6	121.1	105.6	給水収益÷有収水量
	93.8	107.1	114.3	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	79.3	93.5	118.0	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金
	84.5	87.3	103.3	+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 営業費用	850,891,182	937,041,304	893,998,059	95.1	95.2	94.4	95.2	104.8
(1) 原水及び浄水費	133,913,942	134,947,936	144,154,677	15.0	13.7	15.2	92.9	93.6
(2) 配水及び給水費	115,611,250	117,985,654	112,162,109	12.9	12.0	11.8	103.1	105.2
(3) 総 係 費	55,703,833	73,116,903	56,583,701	6.2	7.4	6.0	98.4	129.2
(4) 減 価 償 却 費	481,888,019	490,775,055	487,793,738	53.8	49.9	51.5	98.8	100.6
(5) 資 産 減 耗 費	63,774,138	120,215,756	93,303,834	7.1	12.2	9.8	68.4	128.8
2. 営業外費用	39,490,476	41,978,781	46,285,508	4.4	4.3	4.9	85.3	90.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	37,721,855	40,355,434	43,916,242	4.2	4.1	4.6	85.9	91.9
(2) 雑 支 出	1,768,621	1,623,347	2,369,266	0.2	0.2	0.3	74.6	68.5
3. 特別損失	4,757,347	4,779,287	7,112,111	0.5	0.5	0.8	66.9	67.2
(1) 固定資産売却損	-	85,355	111,407	-	0.0	0.0	皆減	76.6
(2) 過年度損益修正損	82,247	112,332	49,804	0.0	0.0	0.0	165.1	225.5
(3) 特 別 修 繕 費	4,675,100	4,581,600	6,950,900	0.5	0.5	0.7	67.3	65.9
小 計	895,139,005	983,799,372	947,395,678	100.0	100.0	100.0	94.5	103.8
合 計	895,139,005	983,799,372	947,395,678	100.0	100.0	100.0	94.5	103.8

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

		貸			方			すう勢比率 (元年度基準)	
科 目	金 額			構 成 比 率			3	2	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	年 度	年 度	
1. 営業収益	768,588,509	763,280,473	649,088,610	85.9	77.6	68.5	118.4	117.6	
(1) 給 水 収 益	745,910,656	659,243,585	624,263,010	83.3	67.0	65.9	119.5	105.6	
(2) その他営業収益	22,677,853	104,036,888	24,825,600	2.5	10.6	2.6	91.3	419.1	
2. 営業外収益	112,835,388	114,627,024	125,448,675	12.6	11.7	13.2	89.9	91.4	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,575	25,848	27,387	0.0	0.0	0.0	78.8	94.4	
(2) 加 入 金	6,815,000	6,040,000	5,130,000	0.8	0.6	0.5	132.8	117.7	
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	
(4) 補 助 金	10,515,526	12,291,388	22,549,013	1.2	1.2	2.4	46.6	54.5	
(5) 長期前受金戻入	87,289,269	88,755,875	91,087,224	9.8	9.0	9.6	95.8	97.4	
(6) 雑 収 益	2,752,018	2,071,913	1,213,051	0.3	0.2	0.1	226.9	170.8	
3. 特別利益	4,851,680	10,166,467	17,385,695	0.5	1.0	1.8	27.9	58.5	
(1) 過年度損益修正益	4,604	4,620	1,370	0.0	0.0	0.0	336.1	337.2	
(2) 受 入 補 償 金	4,250,476	4,586,617	7,509,424	0.5	0.5	0.8	56.6	61.1	
(3) その他特別利益	596,600	5,575,230	9,874,901	0.1	0.6	1.0	6.0	56.5	
小 計	886,275,577	888,073,964	791,922,980	99.0	90.3	83.6	111.9	112.1	
当年度純損失	8,863,428	95,725,408	155,472,698	1.0	9.7	16.4	5.7	61.6	
合 計	895,139,005	983,799,372	947,395,678	100.0	100.0	100.0	94.5	103.8	

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)		金	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	3年度	
1. 営業費用	93,925,015	118,499,272	100,417,330	100.0	100.0	100.0	93.5	118.0	756,966,167	
(1) 原水及び浄水費	35,538,298	44,587,148	42,087,292	37.8	37.6	41.9	84.4	105.9	98,375,644	
(2) 配水及び給水費	26,768,343	25,566,843	27,405,908	28.5	21.6	27.3	97.7	93.3	88,842,907	
(3) 総 係 費	31,618,374	48,345,281	30,924,130	33.7	40.8	30.8	102.2	156.3	24,085,459	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	481,888,019	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	63,774,138	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	39,490,476	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	37,721,855	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,768,621	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	4,757,347	
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	82,247	
(3) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,675,100	
合 計	93,925,015	118,499,272	100,417,330	100.0	100.0	100.0	93.5	118.0	801,213,990	

※ 人件費=給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (元年度基準)		金額			
2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	
818,542,032	793,580,729	94.5	94.6	93.7	95.4	103.1	850,891,182	937,041,304	893,998,059	
90,360,788	102,067,385	12.3	10.4	12.1	96.4	88.5	133,913,942	134,947,936	144,154,677	
92,418,811	84,756,201	11.1	10.7	10.0	104.8	109.0	115,611,250	117,985,654	112,162,109	
24,771,622	25,659,571	3.0	2.9	3.0	93.9	96.5	55,703,833	73,116,903	56,583,701	
490,775,055	487,793,738	60.1	56.7	57.6	98.8	100.6	481,888,019	490,775,055	487,793,738	
120,215,756	93,303,834	8.0	13.9	11.0	68.4	128.8	63,774,138	120,215,756	93,303,834	
41,978,781	46,285,508	4.9	4.9	5.5	85.3	90.7	39,490,476	41,978,781	46,285,508	
40,355,434	43,916,242	4.7	4.7	5.2	85.9	91.9	37,721,855	40,355,434	43,916,242	
1,623,347	2,369,266	0.2	0.2	0.3	74.6	68.5	1,768,621	1,623,347	2,369,266	
4,779,287	7,112,111	0.6	0.6	0.8	66.9	67.2	4,757,347	4,779,287	7,112,111	
85,355	111,407	-	0.0	0.0	皆減	76.6	-	85,355	111,407	
112,332	49,804	0.0	0.0	0.0	165.1	225.5	82,247	112,332	49,804	
4,581,600	6,950,900	0.6	0.5	0.8	67.3	65.9	4,675,100	4,581,600	6,950,900	
865,300,100	846,978,348	100.0	100.0	100.0	94.6	102.2	895,139,005	983,799,372	947,395,678	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
給 料	42,637,319	43,379,442	43,807,800	4.8	4.4	4.6	97.3	99.0
手 当 等	20,182,046	21,373,419	22,117,505	2.3	2.2	2.3	91.2	96.6
賞与引当金繰入額	6,169,000	6,967,000	6,871,000	0.7	0.7	0.7	89.8	101.4
賃 金	-	-	2,107,753	-	-	0.2	皆減	皆減
報 酬	1,773,116	5,350,317	4,291,750	0.2	0.5	0.5	41.3	124.7
法 定 福 利 費	13,036,111	14,608,912	14,984,599	1.5	1.5	1.6	87.0	97.5
退 職 給 付 費	10,903,673	27,541,547	10,903,673	1.2	2.8	1.2	100.0	252.6
旅 費	25,466	29,451	104,131	0.0	0.0	0.0	24.5	28.3
被 服 費	88,109	110,877	113,800	0.0	0.0	0.0	77.4	97.4
備 消 品 費	1,963,137	2,141,959	2,119,900	0.2	0.2	0.2	92.6	101.0
燃 料 費	577,979	508,241	506,777	0.1	0.1	0.1	114.0	100.3
光 熱 水 費	2,971,245	2,744,097	2,651,300	0.3	0.3	0.3	112.1	103.5
印 刷 製 本 費	773,455	362,545	1,025,725	0.1	0.0	0.1	75.4	35.3
通 信 運 搬 費	5,380,201	5,440,568	5,381,061	0.6	0.6	0.6	100.0	101.1
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	48,578,260	51,861,858	47,088,362	5.4	5.3	5.0	103.2	110.1
手 数 料	1,889,183	1,985,583	1,792,033	0.2	0.2	0.2	105.4	110.8
使用料及び賃借料	3,423,038	3,458,792	3,389,033	0.4	0.4	0.4	101.0	102.1
修 繕 費	67,597,958	69,206,604	62,571,760	7.6	7.0	6.6	108.0	110.6
路 面 復 旧 費	481,000	1,353,625	1,801,000	0.1	0.1	0.2	26.7	75.2

※ 令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、「賃金」が廃止され「報酬」となった。

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
動 力 費	54,652,529	54,676,156	65,893,823	6.1	5.6	7.0	82.9	83.0
薬 品 費	5,235,425	5,393,378	5,622,240	0.6	0.5	0.6	93.1	95.9
材 料 費	104,875	247,693	101,125	0.0	0.0	0.0	103.7	244.9
補 償 金	696,353	-	89,354	0.1	-	0.0	779.3	皆減
研 修 費	41,547	2,728	287,306	0.0	0.0	0.0	14.5	0.9
交 際 費	-	-	3,936	-	-	0.0	皆減	皆減
食 糧 費	-	-	6,019	-	-	0.0	皆減	皆減
厚 生 費	62,930	70,934	69,901	0.0	0.0	0.0	90.0	101.5
会費及び負担金	15,151,595	6,434,684	6,223,939	1.7	0.7	0.7	243.4	103.4
保 險 料	715,475	727,883	501,340	0.1	0.1	0.1	142.7	145.2
租 税 課 金	80,000	34,200	67,000	0.0	0.0	0.0	119.4	51.0
貸倒引当金繰入額	-	-	367,542	-	-	0.0	皆減	皆減
減 価 償 却 費	481,888,019	490,775,055	487,793,738	53.8	49.9	51.5	98.8	100.6
固定資産除却費	63,774,138	120,215,756	93,303,834	7.1	12.2	9.8	68.4	128.8
企 業 債 利 息	37,721,855	40,355,434	43,916,242	4.2	4.1	4.6	85.9	91.9
そ の 他 雑 支 出	1,768,621	1,623,347	2,369,266	0.2	0.2	0.3	74.6	68.5
固定資産売却損	-	85,355	111,407	-	0.0	0.0	皆減	76.6
過年度損益修正損	82,247	112,332	49,804	0.0	0.0	0.0	165.1	225.5
その他特別修繕費	4,675,100	4,581,600	6,950,900	0.5	0.5	0.7	67.3	65.9
合 計	895,139,005	983,799,372	947,395,678	100.0	100.0	100.0	94.5	103.8

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 固定資産	9,606,667,676	9,694,543,671	9,970,973,882	91.6	92.6	93.1	96.3	97.2
(1)有形固定資産	9,578,086,230	9,661,199,067	9,932,866,120	91.4	92.3	92.8	96.4	97.3
(2)無形固定資産	28,581,446	33,344,604	38,107,762	0.3	0.3	0.4	75.0	87.5
2. 流動資産	878,308,829	770,855,920	737,033,312	8.4	7.4	6.9	119.2	104.6
(1)現金及び預金	749,715,925	558,659,597	622,844,274	7.2	5.3	5.8	120.4	89.7
(2)未 収 金	102,801,410	117,023,147	105,933,447	1.0	1.1	1.0	97.0	110.5
(3)貯 蔵 品	5,855,297	7,670,622	8,119,101	0.1	0.1	0.1	72.1	94.5
(4)前 払 費 用	136,197	102,554	136,490	0.0	0.0	0.0	99.8	75.1
(5)前 払 金	19,800,000	87,400,000	-	0.2	0.8	-	皆増	皆増
資 産 合 計	10,484,976,505	10,465,399,591	10,708,007,194	100.0	100.0	100.0	97.9	97.7

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
3. 固定負債	4,597,071,458	4,544,460,694	4,632,543,495	43.8	43.4	43.3	99.2	98.1
(1) 企業債	4,430,179,624	4,388,472,533	4,475,959,007	42.3	41.9	41.8	99.0	98.0
(2) 引当金	166,891,834	155,988,161	156,584,488	1.6	1.5	1.5	106.6	99.6
4. 流動負債	329,114,762	296,413,550	284,115,937	3.1	2.8	2.7	115.8	104.3
(1) 企業債	247,292,909	168,486,474	127,753,133	2.4	1.6	1.2	193.6	131.9
(2) 未払金	68,468,860	113,556,760	140,458,279	0.7	1.1	1.3	48.7	80.8
(3) 未払費用	1,755,493	1,912,148	2,076,125	0.0	0.0	0.0	84.6	92.1
(4) 前受金	1,094,500	1,039,500	2,533,400	0.0	0.0	0.0	43.2	41.0
(5) 引当金	7,803,000	8,566,000	8,595,000	0.1	0.1	0.1	90.8	99.7
(6) 預り金	2,700,000	2,852,668	2,700,000	0.0	0.0	0.0	100.0	105.7
5. 繰延収益	1,449,231,753	1,506,103,387	1,577,200,394	13.8	14.4	14.7	91.9	95.5
(1) 長期前受金	1,449,231,753	1,506,103,387	1,577,200,394	13.8	14.4	14.7	91.9	95.5
負債合計	6,375,417,973	6,346,977,631	6,493,859,826	60.8	60.6	60.6	98.2	97.7
6. 資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,908,871,718	37.8	37.9	36.5	101.5	101.5
(1) 自己資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,908,871,718	37.8	37.9	36.5	101.5	101.5
7. 剰余金	141,686,814	150,550,242	305,275,650	1.4	1.4	2.9	46.4	49.3
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	135,405,048	144,268,476	298,993,884	1.3	1.4	2.8	45.3	48.3
資本合計	4,109,558,532	4,118,421,960	4,214,147,368	39.2	39.4	39.4	97.5	97.7
負債資本合計	10,484,976,505	10,465,399,591	10,708,007,194	100.0	100.0	100.0	97.9	97.7

損益分岐点費用分解計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
				固定費 F	F/S %
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	745,910,656		
		その他営業収益	22,677,853		
		営業収益計(売上高) S	768,588,509		
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	64,592,481	64,592,481	8.40
		賞与引当金繰入額	6,169,000	6,169,000	0.80
		法定福利費	13,036,111	13,036,111	1.70
		退職給付費	10,903,673	10,903,673	1.42
		旅費	25,466		
		被服費	88,109		
		備用品費	1,963,137		
		燃料・光熱水費	3,549,224		
		印刷製本費	773,455		
		通信運搬費	5,380,201		
		広告料	38,000		
		委託料	48,578,260	42,287,560	5.50
		手数料	1,889,183		
		使用料及び賃借料	3,423,038	3,423,038	0.45
		修繕費	67,597,958	67,597,958	8.80
		路面復旧費	481,000		
		補償金	696,353		
		材料費	104,875		
		動力費	54,652,529		
		薬品費	5,235,425		
		研修費	41,547	41,547	0.01
		厚生費	62,930	62,930	0.01
		会費及び負担金	15,151,595	15,151,595	1.97
	保険料	715,475	715,475	0.09	
	租税課金	80,000	80,000	0.01	
減価償却費	481,888,019	481,888,019	62.70		
資産減耗費	63,774,138	63,774,138	8.30		
小計	850,891,182	769,723,525	100.15		
	営業利益	△ 82,302,673			
III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	37,721,855	37,721,855	4.91	
	雑支出	1,768,621	1,768,621	0.23	
	小計	39,490,476	39,490,476	5.14	
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	21,575	21,575	0.00	
	加入金	6,815,000	6,815,000	0.89	
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.71	
	補助金	10,515,526	10,515,526	1.37	
	長期前受金戻入	87,289,269	87,289,269	11.36	
	雑収益	2,752,018	2,752,018	0.36	
小計	112,835,388	112,835,388	14.68		
	経常利益	△ 8,957,761			
特別損失の部	V 特別損失	過年度損益修正損	82,247	82,247	0.01
		特別修繕費	4,675,100	4,675,100	0.61
		小計	4,757,347	4,757,347	0.62
VI 特別利益	過年度損益修正益	4,604	4,604	0.00	
	受入補償金	4,250,476	4,250,476	0.55	
	その他特別利益	596,600			
小計	4,851,680	4,255,080	0.55		
		損益	△ 8,863,428	696,880,880	固定費比率 90.67%
		(I - II - III + IV - V + VI)			

第7表

經 營 分 析 表

項 目		3年度	2年度	元年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 0.8	△ 1.7	△ 2.3	
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 10.7	△ 22.8	△ 37.7	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 10.7	△ 22.8	△ 37.7	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	△ 1.2	△ 13.2	△ 25.5	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	△ 0.2	△ 1.8	△ 2.9	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	49,727	41,202	44,590	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	521,806	617,184	597,722	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	553,967	521,217	620,891	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	53.0	53.7	54.1	
	10. 負 債 比 率 (%)	114.7	112.8	112.1	
	11. 流 動 比 率 (%)	266.9	260.1	259.4	
	12. 当 座 比 率 (%)	259.0	228.0	256.5	
	13. 固 定 比 率 (%)	172.8	172.4	172.2	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	94.6	95.3	95.7	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.07	0.07	0.06	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.08	0.08	0.06	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.09	0.09	0.07	
	18. 未收金回轉率 (回)	7.56	8.24	7.80	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	22.3	25.0	26.0	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	4.9	5.3	6.8	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	54.1	50.1	51.9	
	22. 総費用人件費比率 (%)	10.5	12.1	10.7	

水道事業

算 式	
營業利益	
$\frac{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}}{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}} \times 100$	
營業収益	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
營業利益	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{經常利益}} \times 100$	
經常利益	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{生産額(給水収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{職員数(資料:第1表)}}{\text{人件費(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{職員数(資料:第1表)}}{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首經營資本+期末經營資本)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首営業未収金+期末営業未収金)} \times 1/2} \times 100$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	3年度	2年度	比較増減	比較増減率
給 水 事 業 所 (件)	4	4	0	-
配 水 量 (m ³)	1,436,453	1,631,057	△ 194,604	△ 11.9 %
有 収 水 量 (m ³)	1,436,453	1,631,057	△ 194,604	△ 11.9 %
有 収 率 (%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一 日 配 水 能 力 (m ³)	25,000	25,000	0	-
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	5,610	6,825	△ 1,215	△ 17.8 %
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	3,935	4,469	△ 534	△ 11.9 %
配 水 管 延 長 (m)	5,666	5,666	0	-
職 員 数 (人)	4	4	0	0.0 %

※ 配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は、1,436,453 m³で、前年度に比べ194,604 m³の減少となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
3年度	25,000	3,935	5,610	15.7	70.1	22.4
2年度	25,000	4,469	6,825	17.9	65.5	27.3
元年度	25,000	4,920	6,824	19.7	72.1	27.3

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	213,772,000	208,699,839	△ 5,072,161	97.6
営 業 収 益	193,034,000	197,190,648	4,156,648	102.2
営 業 外 収 益	11,228,000	11,509,191	281,191	102.5
特 別 利 益	9,510,000	-	△ 9,510,000	-
工業用水道事業費用	224,815,000	189,622,836	35,192,164	84.3
営 業 費 用	214,218,000	180,622,125	33,595,875	84.3
営 業 外 費 用	10,047,000	8,994,191	1,052,809	89.5
特 別 損 失	50,000	6,520	43,480	13.0
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は97.6%で、予算額に比べ5,072千円の減額となった。この主なものは、特別利益9,510千円（執行率—%）の福島第一原発事故賠償金が皆減したことによる。

工業用水道事業費用の執行率は84.3%で、35,192千円の不用額となった。この主なものは、営業費用33,595千円（執行率84.3%）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	78,635,000	70,054,093	-	8,580,907	89.1
建設改良費	32,000,000	24,420,000	-	7,580,000	76.3
企業債償還金	45,635,000	45,634,093	-	907	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は89.1%で、8,580千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費7,580千円(執行率76.3%)の建設改良費原水及び浄水設備である。

資本的支出額70,054千円は、過年度分損益勘定留保資金22,834千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,220千円及び減債積立金45,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

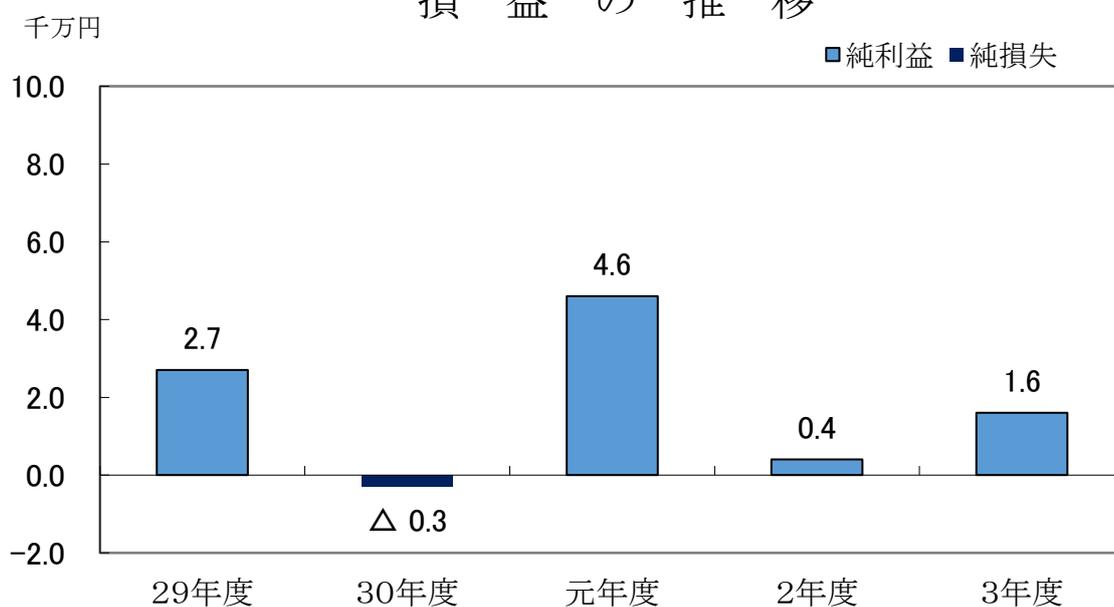
区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	191,303,641	185,277,122	6,026,519	3.3
事 業 費 用 (B)	174,446,638	180,987,790	△ 6,541,152	△ 3.6
損 益 (A) - (B)	16,857,003	4,289,332	12,567,671	293.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益191,303千円に対し、事業費用174,446千円で、16,857千円の純利益となり、前年度に比べ12,567千円増加した。

工業用水道事業収益	208,699,839円	-	17,396,299円 (仮受消費税及び地方消費税)	
			+ 雑収益101円	= 191,303,641円
工業用水道事業費用	189,622,836円	-	8,855,198円 (仮払消費税及び地方消費税)	
			- 6,321,000円 (納付消費税及び地方消費税)	= 174,446,638円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	191,303,641	100.0	185,277,122	100.0	6,026,519	3.3
営 業 収 益	179,795,685	94.0	170,296,753	91.9	9,498,932	5.6
給 水 収 益	165,400,930	86.5	164,720,165	88.9	680,765	0.4
その他営業収益	14,394,755	7.5	5,576,588	3.0	8,818,167	158.1
営 業 外 収 益	11,507,956	6.0	12,331,367	6.7	△ 823,411	△ 6.7
受取利息及び配当金	31,507	0.0	43,988	0.0	△ 12,481	△ 28.4
負 担 金	724,000	0.4	724,000	0.4	0	-
長期前受金戻入	10,717,668	5.6	11,536,583	6.2	△ 818,915	△ 7.1
雑 収 益	34,781	0.0	26,796	0.0	7,985	29.8
特 別 利 益	-	-	2,649,002	1.4	△ 2,649,002	皆減
その他特別利益	-	-	2,649,002	1.4	△ 2,649,002	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、191,303千円で、前年度185,277千円に比べ6,026千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ9,498千円の増加となった。この主な要因は、その他営業収益の浄水場施設負担金が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ823千円の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

特別利益は、2,649千円の皆減となった。この要因は、福島第一原発事故賠償金の皆減によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	174,446,638	100.0	180,987,790	100.0	△ 6,541,152	△ 3.6
営 業 費 用	171,766,927	98.5	177,249,512	97.9	△ 5,482,585	△ 3.1
原水及び浄水費	93,399,536	53.5	76,725,103	42.4	16,674,433	21.7
総 係 費	18,556,668	10.6	35,043,744	19.4	△ 16,487,076	△ 47.0
減 価 償 却 費	58,626,606	33.6	60,882,247	33.6	△ 2,255,641	△ 3.7
資 産 減 耗 費	1,184,117	0.7	4,598,418	2.5	△ 3,414,301	△ 74.2
営 業 外 費 用	2,673,191	1.5	3,738,278	2.1	△ 1,065,087	△ 28.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,673,191	1.5	3,738,278	2.1	△ 1,065,087	△ 28.5
特 別 損 失	6,520	0.0	-	-	6,520	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	6,520	0.0	-	-	6,520	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、174,446千円で、前年度180,987千円に比べ6,541千円の減少となった。

営業費用は、171,766千円で、前年度に比べ5,482千円の減少となった。この主な要因は、原水及び浄水費の修繕費は増加したものの、委託料及び動力費、総係費の退職給付費並びに資産減耗費の固定資産除却費が減少したためである。

営業外費用は、2,673千円で、前年度に比べ1,065千円の減少となった。この要因は、企業債残高の減少により、支払利息が減少したためである。

特別損失は、6千円で、過年度損益修正損の皆増であり、定期預金利率変更による前年度の受取利息が減少したためである。

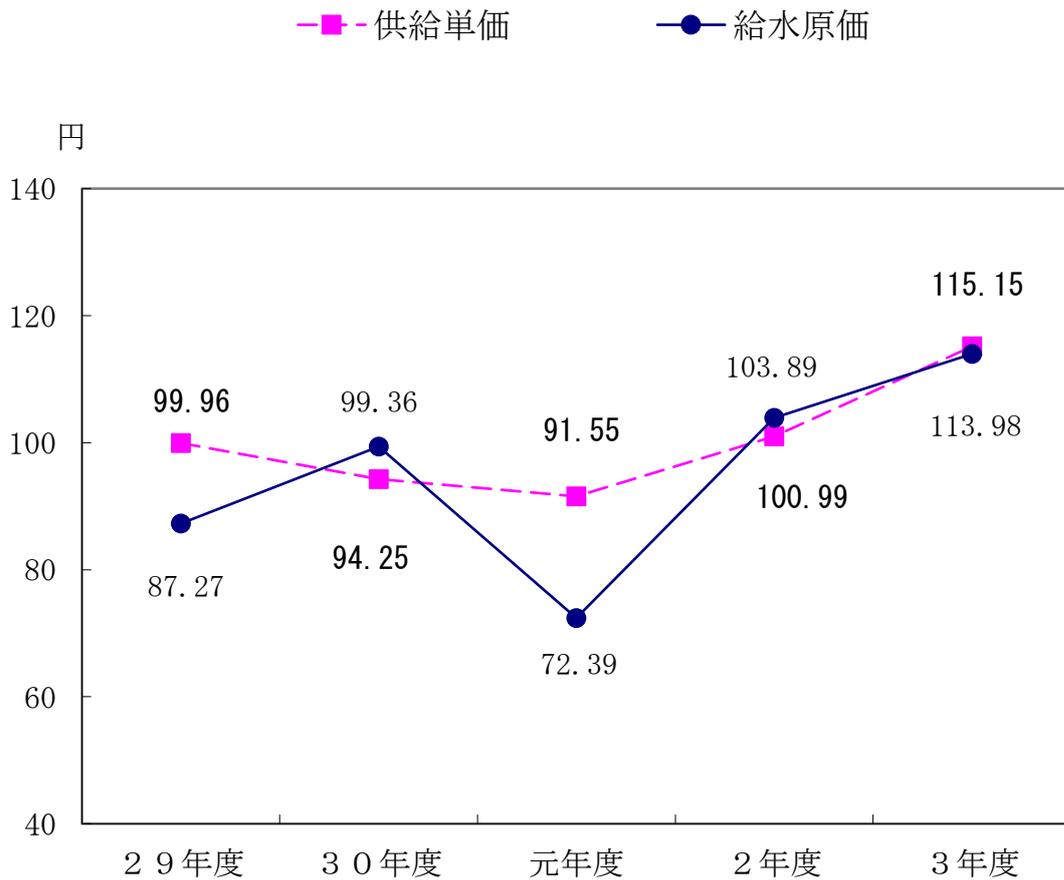
(4) 損益計算書構成割合
 (() 内の数字は2年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	原水及び浄水費 48.8 (41.4)	給水収益	営業益
89.8 (95.7)	総係費 9.7 (18.9)	86.5 (88.9)	94.0 (91.9)
	減価償却費ほか 31.2 (35.4)		
		その他営業収益 7.5 (3.0)	負担金ほか 0.4 (0.4)
営業外費用 1.4 (2.0)	支払利息及び企業債取扱諸費 1.4 (2.0)	長期前受金戻入 5.6 (6.2)	営業外収益 6.0 (6.7)
	当年度純利益 8.8 (2.3)		
特別損失 0.0 (-)	過年度損益修正損 0.0 (-)	その他特別利益 - (1.4)	特別利益 - (1.4)

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

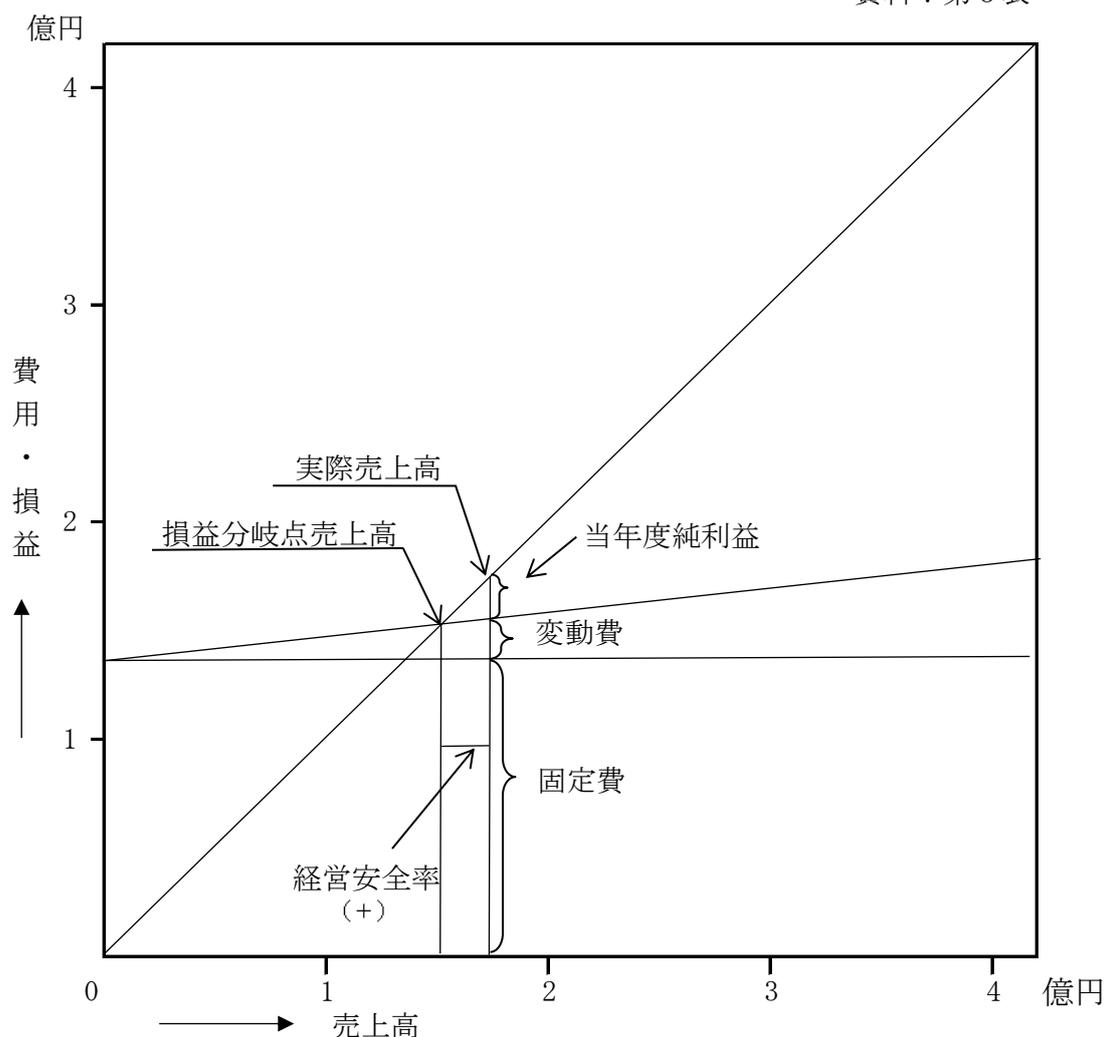
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は115円15銭で、給水原価は113円98銭となり、供給単価が給水原価を1円17銭上回った。

供給単価が前年度に比べ14円16銭、給水原価が10円09銭増加した主な理由は、それぞれ給水収益の増加、経常費用の減少と有収水量が減少したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 179,795	% 100.00
変動費	23,109	12.85
固定費	139,829	77.77
損益	16,857	9.38

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 156,686
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 87.15
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 160,446
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 10.76

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度3.01%に比べ7.75ポイント増加し、10.76%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	3年度	2年度	元年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.5%	△0.4%	1.9%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.11回	0.10回	0.10回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.5%	△4.1%	18.6%

① 経営資本営業利益率

当年度は、0.5%で、前年度に比べ0.9ポイント増加した。この要因は、営業損失から営業利益を計上したことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.11回で、前年度に比べ0.01回増加した。この要因は、営業収益の増加と経営資本の減少によるものである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、4.5%で、前年度に比べ8.6ポイント増加した。この要因は、営業損失から営業利益を計上したことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,551,224,490	100.0	1,592,533,248	100.0	△ 41,308,758	△ 2.6
固 定 資 産	1,026,420,645	66.2	1,064,031,368	66.8	△ 37,610,723	△ 3.5
有形固定資産	1,006,591,405	64.9	1,041,637,708	65.4	△ 35,046,303	△ 3.4
無形固定資産	19,829,240	1.3	22,393,660	1.4	△ 2,564,420	△ 11.5
流 動 資 産	524,803,845	33.8	528,501,880	33.2	△ 3,698,035	△ 0.7
現金及び預金	491,423,568	31.7	506,579,847	31.8	△ 15,156,279	△ 3.0
未 収 金	33,227,737	2.1	21,774,034	1.4	11,453,703	52.6
貯 蔵 品	152,264	0.0	147,709	0.0	4,555	3.1
前 払 費 用	276	0.0	290	0.0	△ 14	△ 4.8

資産合計は1,551,224千円で、前年度1,592,533千円に比べ41,308千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ35,046千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ3,698千円の減少となった。この主な要因は、未収金は増加したもののそれ以上に現金及び預金が減少したためである。

未収金33,227千円の主なものは、納期限未到来の3月分工業用水道使用料及び他会計負担金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,551,224,490	100.0	1,592,533,248	100.0	△ 41,308,758	△ 2.6
負 債 合 計	320,098,484	20.6	378,264,245	23.8	△ 58,165,761	△ 15.4
固 定 負 債	77,252,016	5.0	128,671,694	8.1	△ 51,419,678	△ 40.0
企 業 債	47,340,961	3.1	84,950,029	5.3	△ 37,609,068	△ 44.3
引 当 金	29,911,055	1.9	43,721,665	2.7	△ 13,810,610	△ 31.6
流 動 負 債	82,433,980	5.3	78,462,395	4.9	3,971,585	5.1
企 業 債	37,609,068	2.4	45,634,093	2.9	△ 8,025,025	△ 17.6
未 払 金	40,290,658	2.6	28,270,726	1.8	12,019,932	42.5
未 払 費 用	133,254	0.0	185,576	0.0	△ 52,322	△ 28.2
引 当 金	2,301,000	0.1	2,272,000	0.1	29,000	1.3
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
繰 延 収 益	160,412,488	10.3	171,130,156	10.7	△ 10,717,668	△ 6.3
長 期 前 受 金	160,412,488	10.3	171,130,156	10.7	△ 10,717,668	△ 6.3
資 本 合 計	1,231,126,006	79.4	1,214,269,003	76.2	16,857,003	1.4
資 本 金	900,582,000	58.1	900,582,000	56.6	0	-
自 己 資 本 金	900,582,000	58.1	900,582,000	56.6	0	-
剰 余 金	330,544,006	21.3	313,687,003	19.7	16,857,003	5.4
利 益 剰 余 金	330,544,006	21.3	313,687,003	19.7	16,857,003	5.4

負債資本合計は1,551,224千円で、前年度1,592,533千円に比べ41,308千円の減少となった。

負債合計は320,098千円で、前年度に比べ58,165千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ37,609千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金40,290千円の内訳は、営業未払金22,565千円、営業外未払金1,005千円、その他未払金16,720千円である。

資本合計は1,231,126千円で、前年度に比べ16,857千円の増加となった。

自己資本金は、前年度と同額であった。

利益剰余金は330,544千円で、前年度に比べ16,857千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は2年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか	固定負債
		5.0 (8.1)	5.0 (8.1)
		企業債ほか 5.3 (4.9)	流動負債 5.3 (4.9)
		長期前受金	繰延収益
		10.3 (10.7)	10.3 (10.7)
66.2 (66.8)	64.9 (65.4)	自 己 資 本 金	資 本 金
	無形固定資産 1.3 (1.4)	58.1 (56.6)	58.1 (56.6)
流動資産	現金及び預金	利益剰余金	剰余金
33.8 (33.2)	31.7 (31.8)	21.3 (19.7)	21.3 (19.7)
	未収金ほか 2.1 (1.4)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項目	算式	3年度	2年度	元年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.7	87.0	83.4
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	23.0	27.3	33.0
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	636.6	673.6	630.9
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	636.5	673.4	630.8
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	73.8	76.8	79.7
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	69.9	70.3	70.2

① 自己資本比率

当年度は、89.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

この要因は、利益剰余金が増加したことにより自己資本が増加したことに加え、負債が減少したことにより総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、23.0%で、前年度に比べ4.3ポイント低下した。

この要因は、負債額が減少したことに加え、利益剰余金が増加したことにより、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、636.6%で、前年度に比べ37.0ポイント低下した。

この要因は、流動資産が減少したことと、未払金の増加により流動負債が増加したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、636.5%で、前年度に比べ、36.9ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金の減少により当座資産が減少したことと、未払金の増加により流動負債が増加したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、73.8%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

この要因は、固定資産が減少したことと、自己資本が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、69.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

この要因は、固定資産の減少率が長期資産の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	3年度	2年度	元年度
給 水 事 業 所	件	4	4	4
配 水 量	m ³	1,436,453	1,631,057	1,800,632
有 収 水 量	m ³	1,436,453	1,631,057	1,800,632
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	5,610	6,825	6,824
1 日 平 均 配 水 量	m ³	3,935	4,469	4,920
1 日 平 均 給 水 量	m ³	3,935	4,469	4,920
1 m ³ 当 たり 費 用	円	121.44	110.96	79.52
1 m ³ 当 たり 収 益	円	133.18	111.97	101.97
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	113.98	103.89	72.39
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	115.15	100.99	91.55
職 員 数	人	4	4	3
年 間 人 件 費	円	28,966,048	43,587,954	23,311,657
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	7,241,512	10,896,989	7,770,552

並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(元年度基準)		備 考
		3年度	2年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	88.1	79.8	90.6	年間総量
	88.1	79.8	90.6	〃
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	82.2	82.2	100.0	
	88.1	80.0	90.8	
	88.1	80.0	90.8	
	109.4	152.7	139.5	経常費用÷有収水量
	118.9	130.6	109.8	経常収益÷有収水量
	109.7	157.5	143.5	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	114.0	125.8	110.3	給水収益÷有収水量
	100.0	133.3	133.3	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	66.5	124.3	187.0	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	66.5	93.2	140.2	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 営業費用	171,766,927	177,249,512	138,410,048	89.8	95.7	73.0	124.1	128.1
(1) 原水及び浄水費	93,399,536	76,725,103	56,449,186	48.8	41.4	29.8	165.5	135.9
(2) 総 係 費	18,556,668	35,043,744	14,964,484	9.7	18.9	7.9	124.0	234.2
(3) 減 価 償 却 費	58,626,606	60,882,247	62,499,111	30.6	32.9	32.9	93.8	97.4
(4) 資 産 減 耗 費	1,184,117	4,598,418	4,497,267	0.6	2.5	2.4	26.3	102.2
2. 営業外費用	2,673,191	3,738,278	4,778,086	1.4	2.0	2.5	55.9	78.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,673,191	3,738,278	4,778,086	1.4	2.0	2.5	55.9	78.2
3. 特別損失	6,520	-	-	0.0	-	-	皆増	-
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	6,520	-	-	0.0	-	-	皆増	-
小 計	174,446,638	180,987,790	143,188,134	91.2	97.7	75.5	121.8	126.4
当年度純利益	16,857,003	4,289,332	46,509,433	8.8	2.3	24.5	36.2	9.2
合 計	191,303,641	185,277,122	189,697,567	100.0	100.0	100.0	100.8	97.7

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 営業収益	179,795,685	170,296,753	169,962,369	94.0	91.9	89.6	105.8	100.2
(1) 給 水 収 益	165,400,930	164,720,165	164,843,259	86.5	88.9	86.9	100.3	99.9
(2) その他営業収益	14,394,755	5,576,588	5,119,110	7.5	3.0	2.7	281.2	108.9
2. 営業外収益	11,507,956	12,331,367	13,652,894	6.0	6.7	7.2	84.3	90.3
(1) 受取利息及び 配 当 金	31,507	43,988	43,841	0.0	0.0	0.0	71.9	100.3
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	10,717,668	11,536,583	12,841,978	5.6	6.2	6.8	83.5	89.8
(4) 雑 収 益	34,781	26,796	43,075	0.0	0.0	0.0	80.7	62.2
3. 特別利益	-	2,649,002	6,082,304	-	1.4	3.2	皆減	43.6
(1) その他特別利益	-	2,649,002	6,082,304	-	1.4	3.2	皆減	43.6
小 計	191,303,641	185,277,122	189,697,567	100.0	100.0	100.0	100.8	97.7
合 計	191,303,641	185,277,122	189,697,567	100.0	100.0	100.0	100.8	97.7

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)		金
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	3年度
1.営業費用	28,966,048	43,587,954	23,311,657	100.0	100.0	100.0	124.3	187.0	142,800,879
(1) 原水及び浄水費	11,693,295	9,778,268	9,393,770	40.4	22.4	40.3	124.5	104.1	81,706,241
(2) 総 係 費	17,272,753	33,809,686	13,917,887	59.6	77.6	59.7	124.1	242.9	1,283,915
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	58,626,606
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,184,117
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	2,673,191
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,673,191
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 損	-	-	-	-	-	-	-	-	6,520
合 計	28,966,048	43,587,954	23,311,657	100.0	100.0	100.0	124.3	187.0	145,480,590

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費						計				
額		構成比率			すう勢比率 (元年度基準)		金額			
2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	
133,661,558	115,098,391	98.2	97.3	96.0	124.1	116.1	171,766,927	177,249,512	138,410,048	
66,946,835	47,055,416	56.2	48.7	39.3	173.6	142.3	93,399,536	76,725,103	56,449,186	
1,234,058	1,046,597	0.9	0.9	0.9	122.7	117.9	18,556,668	35,043,744	14,964,484	
60,882,247	62,499,111	40.3	44.3	52.1	93.8	97.4	58,626,606	60,882,247	62,499,111	
4,598,418	4,497,267	0.8	3.3	3.8	26.3	102.2	1,184,117	4,598,418	4,497,267	
3,738,278	4,778,086	1.8	2.7	4.0	55.9	78.2	2,673,191	3,738,278	4,778,086	
3,738,278	4,778,086	1.8	2.7	4.0	55.9	78.2	2,673,191	3,738,278	4,778,086	
-	-	0.0	-	-	皆増	-	6,520	-	-	
-	-	0.0	-	-	皆増	-	6,520	-	-	
137,399,836	119,876,477	100.0	100.0	100.0	121.4	114.6	174,446,638	180,987,790	143,188,134	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
給 料	14,351,200	13,465,300	11,053,100	8.2	7.4	7.7	129.8	121.8
手 当	6,339,113	5,384,341	5,194,974	3.6	3.0	3.6	122.0	103.6
賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,301,000	2,272,000	1,857,000	1.3	1.3	1.3	123.9	122.3
報 酬	16,250	11,365	23,750	0.0	0.0	0.0	68.4	47.9
法 定 福 利 費	4,315,745	4,078,519	3,457,398	2.5	2.3	2.4	124.8	118.0
退 職 給 付 費	1,778,990	18,387,794	1,869,185	1.0	10.2	1.3	95.2	983.7
旅 費	-	346	642	-	0.0	0.0	皆減	53.9
被 服 費	7,100	27,048	11,560	0.0	0.0	0.0	61.4	234.0
備 消 品 費	238,955	226,792	161,461	0.1	0.1	0.1	148.0	140.5
燃 料 費	67,417	25,514	30,344	0.0	0.0	0.0	222.2	84.1
光 熱 水 費	296,033	285,216	61,942	0.2	0.2	0.0	477.9	460.5
印 刷 製 本 費	77,175	105,325	69,000	0.0	0.1	0.0	111.8	152.6
通 信 運 搬 費	372,706	377,865	493,023	0.2	0.2	0.3	75.6	76.6
委 託 料	10,613,340	12,899,802	5,059,697	6.1	7.1	3.5	209.8	255.0
手 数 料	32,404	17,404	17,101	0.0	0.0	0.0	189.5	101.8
使用料及び賃借料	643,643	632,545	574,319	0.4	0.3	0.4	112.1	110.1

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
修繕費	44,827,050	26,348,132	13,942,530	25.7	14.6	9.7	321.5	189.0
動力費	13,864,246	16,248,711	15,894,551	7.9	9.0	11.1	87.2	102.2
薬品費	1,543,490	1,433,395	1,908,318	0.9	0.8	1.3	80.9	75.1
材料費	-	53,106	-	-	0.0	-	-	皆増
研修費	19,364	-	-	0.0	-	-	皆増	-
会費及び負担金	10,093,953	9,344,880	9,589,798	5.8	5.2	6.7	105.3	97.4
保険料	157,030	143,447	143,977	0.1	0.1	0.1	109.1	99.6
減価償却費	58,626,606	60,882,247	62,499,111	33.6	33.6	43.6	93.8	97.4
固定資産除却費	1,184,117	4,598,418	4,497,267	0.7	2.5	3.1	26.3	102.2
企業債利息	2,673,191	3,738,278	4,778,086	1.5	2.1	3.3	55.9	78.2
過年度損益修正損	6,520	-	-	0.0	-	-	皆増	-
合 計	174,446,638	180,987,790	143,188,134	100.0	100.0	100.0	121.8	126.4

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 固定資産	1,026,420,645	1,064,031,368	1,110,362,033	66.2	66.8	66.5	92.4	95.8
(1)有形固定資産	1,006,591,405	1,041,637,708	1,085,403,953	64.9	65.4	65.0	92.7	96.0
(2)無形固定資産	19,829,240	22,393,660	24,958,080	1.3	1.4	1.5	79.5	89.7
2. 流動資産	524,803,845	528,501,880	559,486,858	33.8	33.2	33.5	93.8	94.5
(1)現金及び預金	491,423,568	506,579,847	538,159,380	31.7	31.8	32.2	91.3	94.1
(2)未 収 金	33,227,737	21,774,034	21,177,493	2.1	1.4	1.3	156.9	102.8
(3)貯 蔵 品	152,264	147,709	149,695	0.0	0.0	0.0	101.7	98.7
(4)前 払 費 用	276	290	290	0.0	0.0	0.0	95.2	100.0
資 産 合 計	1,551,224,490	1,592,533,248	1,669,848,891	100.0	100.0	100.0	92.9	95.4

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構 成 比 率			(元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
3. 固定負債	77,252,016	128,671,694	188,526,797	5.0	8.1	11.3	41.0	68.3
(1) 企業債	47,340,961	84,950,029	130,584,122	3.1	5.3	7.8	36.3	65.1
(2) 引当金	29,911,055	43,721,665	57,942,675	1.9	2.7	3.5	51.6	75.5
4. 流動負債	82,433,980	78,462,395	88,675,684	5.3	4.9	5.3	93.0	88.5
(1) 企業債	37,609,068	45,634,093	44,570,235	2.4	2.9	2.7	84.4	102.4
(2) 未払金	40,290,658	28,270,726	39,911,780	2.6	1.8	2.4	100.9	70.8
(3) 未払費用	133,254	185,576	236,669	0.0	0.0	0.0	56.3	78.4
(4) 引当金	2,301,000	2,272,000	1,857,000	0.1	0.1	0.1	123.9	122.3
(5) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
5. 繰延収益	160,412,488	171,130,156	182,666,739	10.3	10.7	10.9	87.8	93.7
(1) 長期前受金	160,412,488	171,130,156	182,666,739	10.3	10.7	10.9	87.8	93.7
負債合計	320,098,484	378,264,245	459,869,220	20.6	23.8	27.5	69.6	82.3
6. 資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	58.1	56.6	53.9	100.0	100.0
(1) 自己資本金	900,582,000	900,582,000	900,582,000	58.1	56.6	53.9	100.0	100.0
7. 剰余金	330,544,006	313,687,003	309,397,671	21.3	19.7	18.5	106.8	101.4
(1) 利益剰余金	330,544,006	313,687,003	309,397,671	21.3	19.7	18.5	106.8	101.4
資本合計	1,231,126,006	1,214,269,003	1,209,979,671	79.4	76.2	72.5	101.7	100.4
負債資本合計	1,551,224,490	1,592,533,248	1,669,848,891	100.0	100.0	100.0	92.9	95.4

損益分岐点費用分解計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	165,400,930	固定費 F	F / S %
		その他営業収益	14,394,755		
		営業収益計(売上高) S	179,795,685		
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	20,706,563	20,706,563	11.52
		賞与引当金繰入額	2,301,000	2,301,000	1.28
		法定福利費	4,315,745	4,315,745	2.40
		退職給付費	1,778,990	1,778,990	0.99
		被服費	7,100		
		備用品費	238,955		
		燃料・光熱水費	363,450		
		印刷製本費	77,175		
		通信運搬費	372,706		
		委託料	10,613,340	4,003,590	2.23
		手数料	32,404		
		使用料及び賃借料	643,643	643,643	0.36
		修繕費	44,827,050	44,827,050	24.93
		動力費	13,864,246		
		薬品費	1,543,490		
		研修費	19,364	19,364	0.01
		会費及び負担金	10,093,953	10,093,953	5.61
		保険料	157,030	157,030	0.09
		減価償却費	58,626,606	58,626,606	32.61
	固定資産除却費	1,184,117	1,184,117	0.66	
	小計	171,766,927	148,657,651	82.68	
	営業利益	8,028,758			
	III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,673,191	2,673,191	1.49
		小計	2,673,191	2,673,191	1.49
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	31,507	31,507	0.02	
	負担金	724,000	724,000	0.40	
	長期前受金戻入	10,717,668	10,717,668	5.96	
	雑収益	34,781	34,781	0.02	
	小計	11,507,956	11,507,956	6.40	
経常利益	16,863,523				
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	6,520	6,520	0.00
		小計	6,520	6,520	0.00
VI 特別利益	その他特別利益	—			
	小計	0			
損益 (I - II - III + IV - V + VI)			16,857,003	139,829,406	固定費比率 77.77%

第7表

經營分析表

項 目		3年度	2年度	元年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	0.5	△ 0.4	1.9
	2. 營業收益總利益率 (%)	4.5	△ 4.1	18.6
	3. 營業收益營業利益率 (%)	4.5	△ 4.1	18.6
	4. 營業收益經常利益率 (%)	9.4	1.0	23.8
	5. 自己資本經常利益率 (%)	1.2	0.1	2.9
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	41,350	41,180	54,947
	7. 人 件 費 水 準 (円)	603,459	908,082	647,546
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	179,458	187,437	263,435
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	89.7	87.0	83.4
	10. 負 債 比 率 (%)	23.0	27.3	33.0
	11. 流 動 比 率 (%)	636.6	673.6	630.9
	12. 当 座 比 率 (%)	636.5	673.4	630.8
	13. 固 定 比 率 (%)	73.8	76.8	79.7
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	69.9	70.3	70.2
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.11	0.10	0.10
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.17	0.16	0.15
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.25	0.22	0.21
	18. 未 收 金 回 轉 率 (回)	6.54	7.94	8.92
費 用 効 率	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	10.3	20.6	8.8
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	1.5	2.2	2.8
	21. 總費用減価償却比率 (%)	33.6	33.6	43.6
	22. 總費用人件費比率 (%)	16.6	24.1	16.3

工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{經常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首經營資本+期末經營資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{營業収益}}{\text{(期首營業未収金+期末營業未収金)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{營業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	33,934	34,318	△ 384	△ 1.1 %
処理区域内人口 (人)	32,470	32,780	△ 310	△ 0.9 %
（うち農業集落排水事業）	(3,471)	(3,559)	(△88)	△ 2.5 %
水洗便所設置済人口 (人)	31,103	31,278	△ 175	△ 0.6 %
（うち農業集落排水事業）	(3,383)	(3,468)	(△85)	△ 2.5 %
調 定 件 数 (件)	12,176	12,097	79	0.7 %
（うち農業集落排水事業）	(1,200)	(1,213)	(△13)	△ 1.1 %
普 及 率 (%)	95.7	95.5	ポイント 0.2	-
水 洗 化 率 (%)	95.8	95.4	ポイント 0.4	-
汚 水 量 (m ³)	3,633,915	3,785,302	△ 151,387	△ 4.0 %
（うち農業集落排水事業）	(345,326)	(357,995)	(△12,669)	△ 3.5 %
有 収 水 量 (m ³)	3,312,282	3,365,701	△ 53,419	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(331,630)	(339,266)	(△7,636)	△ 2.3 %
有 収 率 (%)	91.1	88.9	ポイント 2.2	-
計画日最大汚水量 (m ³)	14,712	14,712	0	0.0 %
一日平均汚水量 (m ³)	9,956	10,371	△ 415	△ 4.0 %
一日平均有収水量 (m ³)	9,075	9,221	△ 146	△ 1.6 %
職 員 数 (人)	6	7	△ 1	△ 14.3 %

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

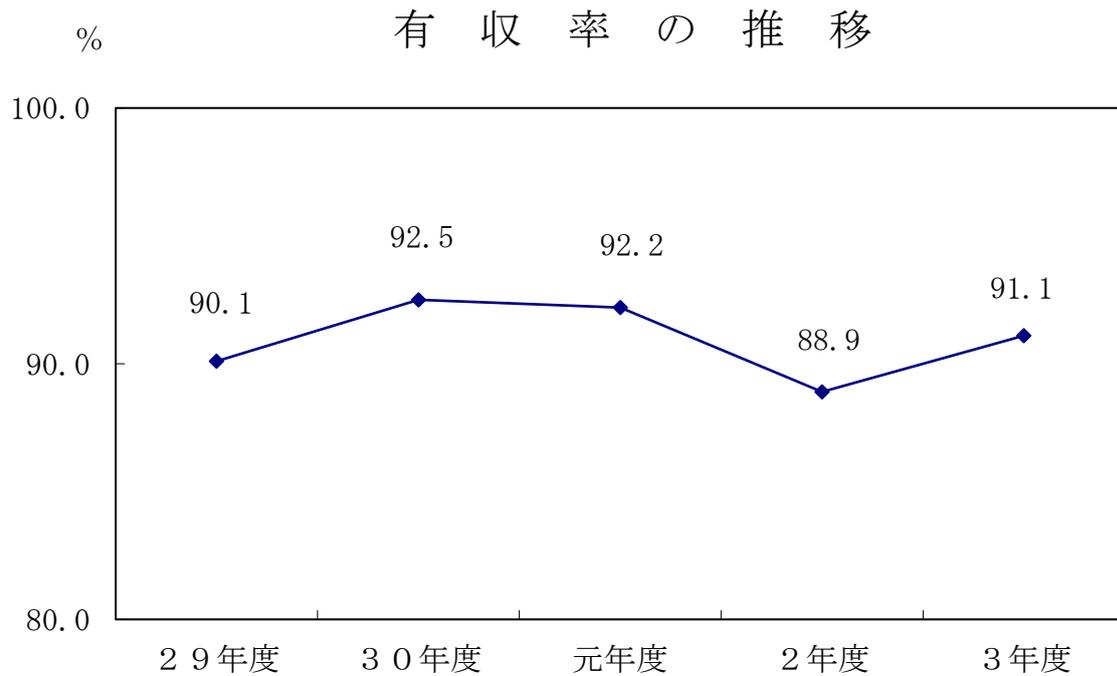
$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は31,103人で、前年度に比べ175人の減少となった。

汚水量は3,633,915m³で、前年度に比べ151,387m³の減少となった。

有収水量は3,312,282m³で、前年度に比べ53,419m³の減少となった。



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
3年度	14,712	8,679	10,570	59.0	82.1
2年度	14,712	9,043	10,611	61.5	85.2
元年度	14,712	8,739	9,849	59.4	88.7

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,662,288,000	1,526,202,786	△ 136,085,214	91.8
営 業 収 益	618,623,000	623,824,317	5,201,317	100.8
営 業 外 収 益	1,028,963,000	897,072,585	△ 131,890,415	87.2
特 別 利 益	14,702,000	5,305,884	△ 9,396,116	36.1

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,295,547,000	1,199,660,917	-	95,886,083	92.6
営 業 費 用	1,121,453,000	1,038,845,539	-	82,607,461	92.6
営 業 外 費 用	160,062,000	156,529,820	-	3,532,180	97.8
特 別 損 失	13,032,000	4,285,558	-	8,746,442	32.9
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は91.8%で、予算額に比べ136,085千円の減少となった。この主なものは、営業外収益131,890千円(執行率87.2%)の負担金である。

下水道事業費用の執行率は92.6%で、95,886千円の不用額となった。この主なものは、営業費用82,607千円(執行率92.6%)の管渠費、処理場費及び総係費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	233,275,000	219,760,473	△ 13,514,527	94.2
企業債	211,700,000	209,600,000	△ 2,100,000	99.0
負担金	12,475,000	10,015,984	△ 2,459,016	80.3
補償金	5,100,000	-	△ 5,100,000	-
返済金	4,000,000	144,489	△ 3,855,511	3.6

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,061,002,000	1,002,149,830	2,000,000	56,852,170	94.5
建設改良費	129,808,000	85,953,978	2,000,000	41,854,022	66.2
企業債償還金	865,615,000	861,999,688	-	3,615,312	99.6
施設利用負担金	56,579,000	54,051,675	-	2,527,325	95.5
貸付金	4,000,000	144,489	-	3,855,511	3.6
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は94.2%で、予算額に比べ13,514千円の減少となった。この主なものは、補償金5,100千円(執行率—%)の他工事に伴う工事補償金の未収入によるものである。

資本的支出の執行率は94.5%で、56,852千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費41,854千円(執行率66.2%)の管渠設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額782,389千円は、過年度分損益勘定留保資金407千円、当年度分損益勘定留保資金439,279千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,702千円及び減債積立金330,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

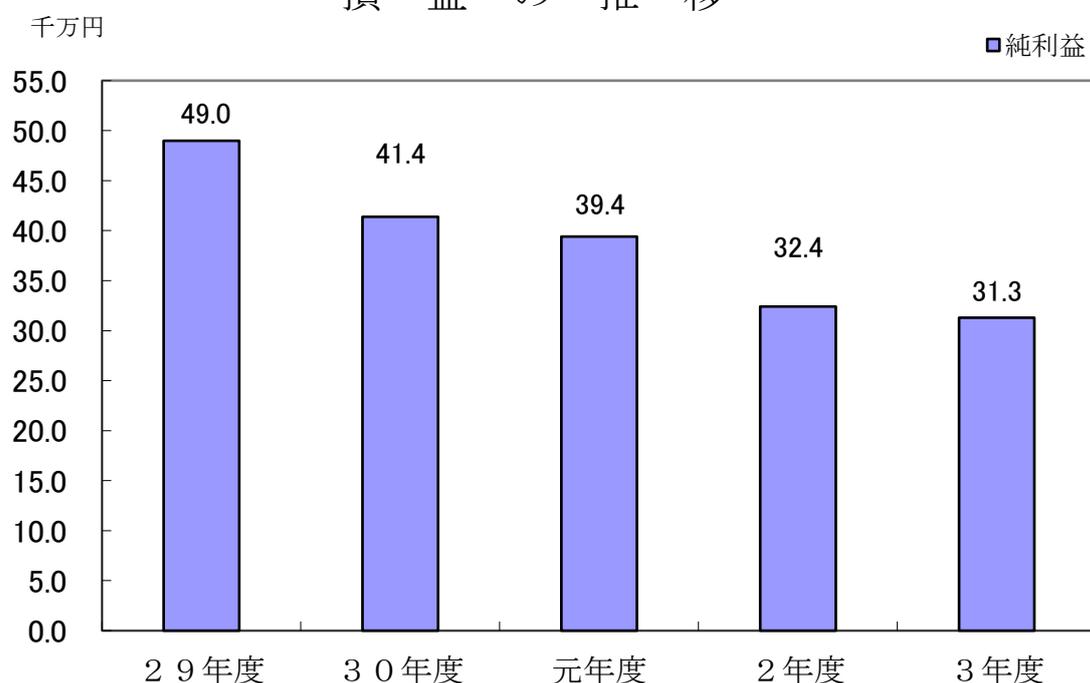
区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	1,473,555,701	1,544,821,566	△ 71,265,865	△ 4.6
事業費用 (B)	1,159,716,266	1,220,360,983	△ 60,644,717	△ 5.0
損益 (A) - (B)	313,839,435	324,460,583	△ 10,621,148	△ 3.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,473,555千円に対し、事業費用は1,159,716千円となり、当年度純利益は313,839千円で、前年度に比べ10,621千円の減少となった。

下水道事業収益 1,526,202,786円 - 52,663,699円 (仮受消費税及び地方消費税)
 + 16,614円 (雑収益) = 1,473,555,701円
 下水道事業費用 1,199,660,917円 - 25,894,015円 (仮払消費税及び地方消費税)
 - 14,071,700円 (納付消費税及び地方消費税)
 + 21,064円 (雑支出) = 1,159,716,266円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,473,555,701	100.0	1,544,821,566	100.0	△ 71,265,865	△ 4.6
営 業 収 益	571,192,394	38.8	579,273,125	37.5	△ 8,080,731	△ 1.4
下 水 道 使 用 料	526,319,994	35.7	533,110,425	34.5	△ 6,790,431	△ 1.3
負 担 金	44,485,000	3.0	46,156,000	3.0	△ 1,671,000	△ 3.6
そ の 他 営 業 収 益	387,400	0.0	6,700	0.0	380,700	5682.1
営 業 外 収 益	897,088,302	60.9	957,122,513	62.0	△ 60,034,211	△ 6.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,754	0.0	7,044	0.0	△ 290	△ 4.1
負 担 金	606,076,000	41.1	659,979,000	42.7	△ 53,903,000	△ 8.2
補 助 金	4,105,000	0.3	4,283,000	0.3	△ 178,000	△ 4.2
長 期 前 受 金 戻 入	267,422,288	18.1	273,381,644	17.7	△ 5,959,356	△ 2.2
雑 収 益	19,478,260	1.3	19,471,825	1.3	6,435	0.0
特 別 利 益	5,275,005	0.4	8,425,928	0.5	△ 3,150,923	△ 37.4
過 年 度 損 益 修 正 益	358,800	0.0	3,000	0.0	355,800	11860.0
受 入 補 償 金	4,620,780	0.3	7,996,958	0.5	△ 3,376,178	△ 42.2
そ の 他 特 別 利 益	295,425	0.0	425,970	0.0	△ 130,545	△ 30.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,473,555千円で、前年度1,544,821千円に比べ71,265千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ8,080千円の減少となった。この主な要因は下水道使用料の減少である。

下水道使用料は、前年度に比べ6,790千円の減少となった。この要因は、使用量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ60,034千円の減少となった。この主な要因は、算定対象事業費の減少に伴い、他会計負担金が減少したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,159,716,266	100.0	1,220,360,983	100.0	△ 60,644,717	△ 5.0
営 業 費 用	1,013,340,154	87.4	1,050,276,199	86.1	△ 36,936,045	△ 3.5
管 渠 費	57,157,361	4.9	70,650,769	5.8	△ 13,493,408	△ 19.1
ポ ン プ 場 費	330,705	0.0	395,370	0.0	△ 64,665	△ 16.4
処 理 場 費	49,854,689	4.3	52,673,808	4.3	△ 2,819,119	△ 5.4
総 係 費	193,398,351	16.7	205,830,268	16.9	△ 12,431,917	△ 6.0
減 価 償 却 費	711,246,801	61.3	714,956,603	58.6	△ 3,709,802	△ 0.5
資 産 減 耗 費	1,352,247	0.1	5,769,381	0.5	△ 4,417,134	△ 76.6
営 業 外 費 用	142,479,184	12.3	162,187,834	13.3	△ 19,708,650	△ 12.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,447,769	12.3	162,185,652	13.3	△ 19,737,883	△ 12.2
雑 支 出	31,415	0.0	2,182	0.0	29,233	1,339.7
特 別 損 失	3,896,928	0.3	7,896,950	0.6	△ 4,000,022	△ 50.7
過 年 度 損 益 修 正 損	56,928	0.0	98,950	0.0	△ 42,022	△ 42.5
特 別 修 繕 費	3,840,000	0.3	7,798,000	0.6	△ 3,958,000	△ 50.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,159,716千円で、前年度1,220,360千円に比べ60,644千円の減少となった。

営業費用は、1,013,340千円で、前年度に比べ36,936千円の減少となった。この主な要因は、管渠費の修繕費の減少、総係費の下水道事業計画策定業務の皆減及び汚水処理水量の減少により流域維持管理負担金が減少したことによるものである。

営業外費用は、142,479千円で、前年度に比べ19,708千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、3,896千円で、前年度に比べ4,000千円の減少となった。この主な要因は、他工事に伴う管渠等修繕工事の減少によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

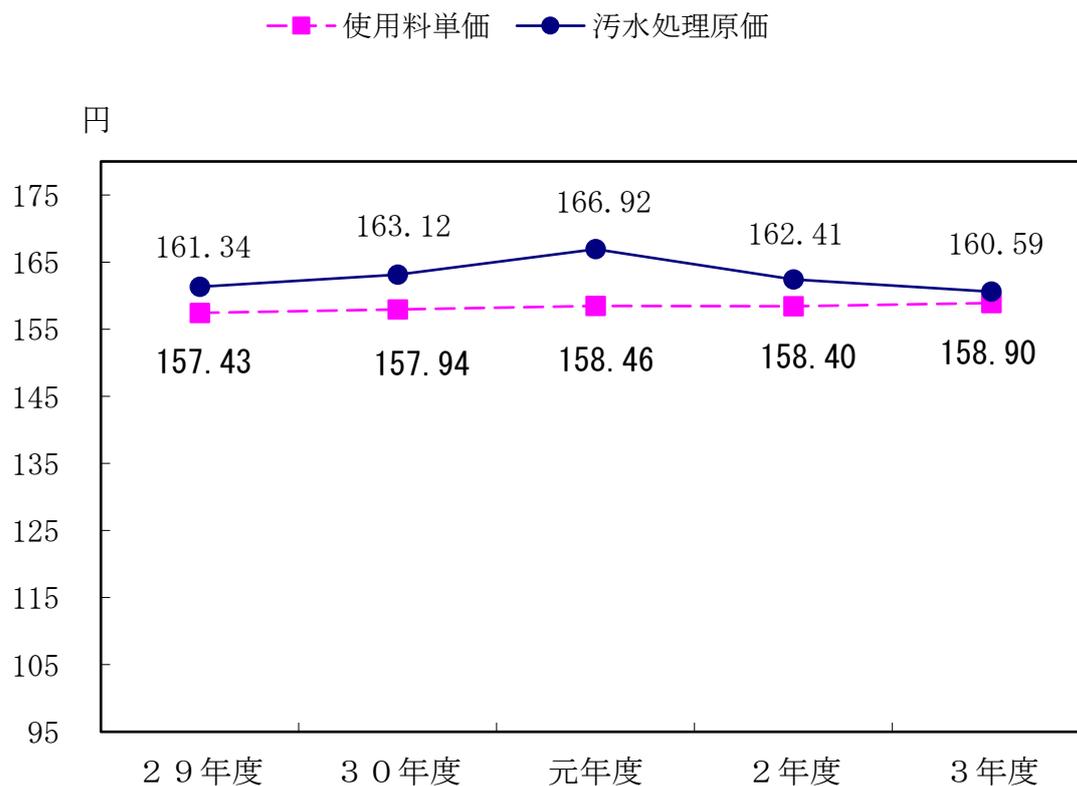
資料：第2表

() 内の数字は2年度を示す。

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 3.9 (4.6)	下水道使用料 35.7 (34.5)	営業 収 益 38.8 (37.5)
	ポンプ場費 0.0 (0.0)		
	処理場費 3.4 (3.4)		
	総係費 13.1 (13.3)		
	減価償却費 48.3 (46.3)		
68.8 (68.0)	負担金ほか 3.0 (3.0)	負 担 金 41.1 (42.7)	営 業 外 収 益 60.9 (62.0)
資産減耗費 0.1 (0.4)			
営業外費用 9.7 (10.5)	支払利息及び企業債 取扱諸費ほか 9.7 (10.5)		
特別損失 ↓ 0.3 (0.5)	特別修繕費ほか 0.3 (0.5)		
当年度純利益 21.3 (21.0)	補助金 0.3 (0.3)		
	雑収益ほか 1.3 (1.3)	受入補償金ほか 0.4 (0.5)	特別利益 ↓ 0.4 (0.5)

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m³当たり)



※ 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

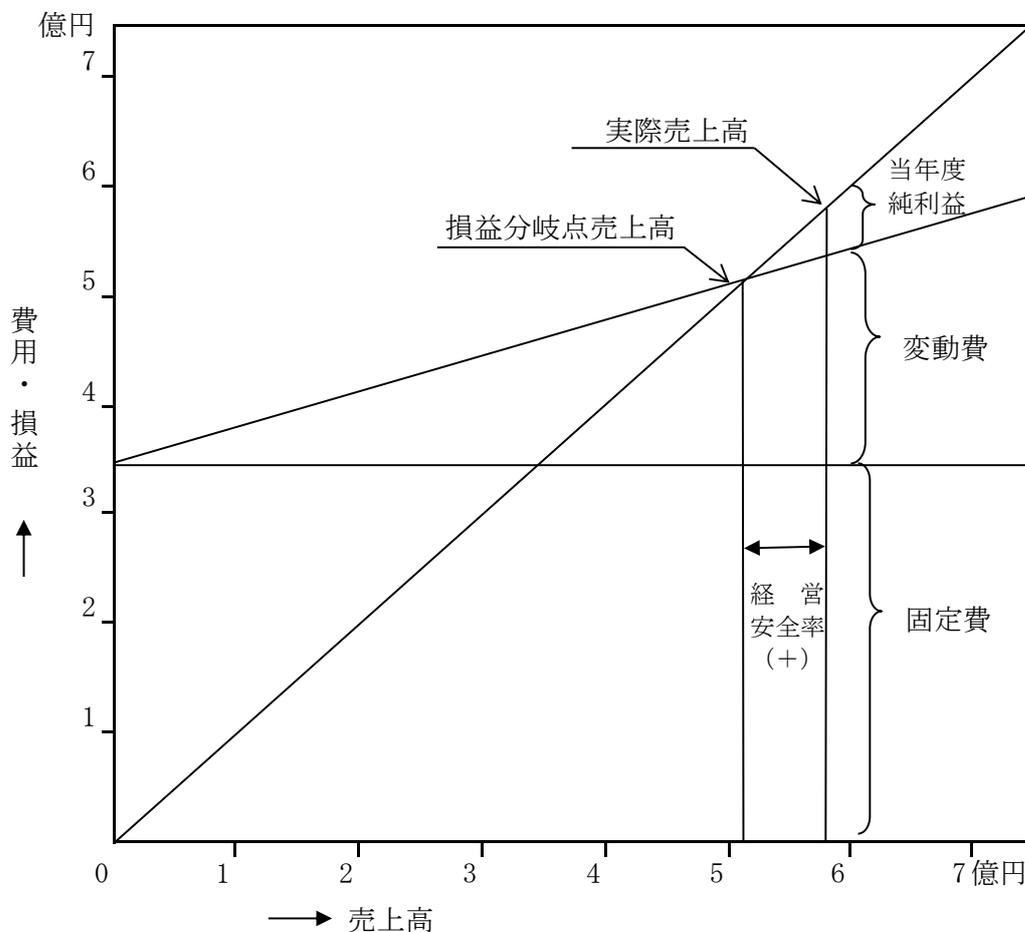
※ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の使用料単価は158円90銭、汚水処理原価は160円59銭となり、汚水処理原価が使用料単価を1円69銭上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

平成26年度からの会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたが、下水道事業ではみなし償却制度を採用していなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 571,192	% 100.00
変動費	179,755	31.47
固定費	345,019	60.40
損益	46,417	8.13

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 391,437
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 68.53
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 503,456
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 11.86

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度12.95%に比べ1.09ポイント低下し、11.86%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	3年度	2年度	元年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.0%	△2.1%	△2.1%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.03回	0.03回	0.02回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△77.4%	△81.3%	△82.5%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。この要因は、経営資本の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.03回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△77.4%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇した。この要因は、営業損失が減少したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	22,106,767,379	100.0	22,713,093,395	100.0	△ 606,326,016	△ 2.7
固 定 資 産	21,448,840,637	97.0	22,033,696,817	97.0	△ 584,856,180	△ 2.7
有形固定資産	19,011,097,933	86.0	19,559,253,498	86.1	△ 548,155,565	△ 2.8
無形固定資産	2,437,742,704	11.0	2,474,443,319	10.9	△ 36,700,615	△ 1.5
流 動 資 産	657,926,742	3.0	679,396,578	3.0	△ 21,469,836	△ 3.2
現金及び預金	598,962,385	2.7	620,552,640	2.7	△ 21,590,255	△ 3.5
未 収 金	58,941,175	0.3	58,809,139	0.3	132,036	0.2
前 払 費 用	23,182	0.0	34,799	0.0	△ 11,617	△ 33.4

資産合計は22,106,767千円で、前年度22,713,093千円に比べ606,326千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ548,155千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ21,469千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金が減少したためである。

未収金58,941千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料54,869千円及び未収受益者負担金2,620千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	22,106,767,379	100.0	22,713,093,395	100.0	△ 606,326,016	△ 2.7
負 債 合 計	15,822,452,372	71.6	16,742,617,823	73.7	△ 920,165,451	△ 5.5
固 定 負 債	6,934,779,892	31.4	7,569,842,521	33.3	△ 635,062,629	△ 8.4
企 業 債	6,914,917,140	31.3	7,552,462,613	33.3	△ 637,545,473	△ 8.4
引 当 金	19,862,752	0.1	17,379,908	0.1	2,482,844	14.3
流 動 負 債	939,434,288	4.2	967,115,005	4.3	△ 27,680,717	△ 2.9
企 業 債	847,145,473	3.8	861,999,688	3.8	△ 14,854,215	△ 1.7
未 払 金	85,239,286	0.4	97,268,021	0.4	△ 12,028,735	△ 12.4
未 払 費 用	2,910,529	0.0	3,241,006	0.0	△ 330,477	△ 10.2
引 当 金	3,539,000	0.0	3,698,000	0.0	△ 159,000	△ 4.3
預 り 金	600,000	0.0	908,290	0.0	△ 308,290	△ 33.9
繰 延 収 益	7,948,238,192	36.0	8,205,660,297	36.1	△ 257,422,105	△ 3.1
長 期 前 受 金	7,948,238,192	36.0	8,205,660,297	36.1	△ 257,422,105	△ 3.1
資 本 合 計	6,284,315,007	28.4	5,970,475,572	26.3	313,839,435	5.3
資 本 金	4,333,019,621	19.6	3,956,019,621	17.4	377,000,000	9.5
自 己 資 本 金	4,333,019,621	19.6	3,956,019,621	17.4	377,000,000	9.5
剰 余 金	1,951,295,386	8.8	2,014,455,951	8.9	△ 63,160,565	△ 3.1
資 本 剰 余 金	1,080,962,196	4.9	1,080,962,196	4.8	0	-
利 益 剰 余 金	870,333,190	3.9	933,493,755	4.1	△ 63,160,565	△ 6.8

負債資本合計は前年度22,713,093千円に比べ606,326千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ920,165千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ637,545千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金85,239千円の主なものは、営業未払金46,405千円、営業外未払金6,407千円及び未払建設改良費等のその他未払金32,000千円である。

資本合計は、前年度に比べ313,839千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ377,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は870,333千円で、前年度に比べ63,160千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

() 内の数字は2年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債	固定負債
		31.3 (33.3)	31.4 (33.3)
97.0 (97.0)	86.0 (86.1)	引当金 ↓	
		0.1 (0.1)	
		↑ 3.8 (3.8)	流動負債
		↑ 0.4 (0.4)	4.2 (4.3)
		未払金ほか ↑ 企業債	
		長期前受金	繰延収益
		36.0 (36.1)	36.0 (36.1)
		自己資本金	資本金
		19.6 (17.4)	19.6 (17.4)
	無形固定資産	資本剰余金	剰余金
	11.0 (10.9)	4.9 (4.8)	8.8 (8.9)
流動資産		利益剰余金	
↓ 3.0 (3.0)	↑ 3.0 (3.0)	3.9 (4.1)	

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	3年度	2年度	元年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.4	62.4	60.5
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.2	118.1	125.2
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.0	70.2	71.3
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	70.0	70.2	71.2
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	150.7	155.4	160.2
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.3	101.3	101.3

① 自己資本比率

当年度は、64.4%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。
この要因は、組入資本金の増加により自己資本が増加したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、111.2%で、前年度に比べ6.9ポイント低下した。
この要因は、企業債及び繰延収益の減少により負債が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、70.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金の減少による流動資産の減少率が、企業債、未払金の減少による流動負債の減少率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、70.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

この要因は、現金及び預金の減少による当座資産の減少率が、流動負債の減少率を上回ったためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、150.7%で、前年度に比べ4.7ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加による自己資本金の増加に加え、減価償却により固定資産が減少したためである。

[自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下]

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.3%で、前年度と同じである。

[長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下]

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	3年度	2年度	元年度	
行政区域内人口	人	33,934	34,318	34,883	
処理区域内人口	人	32,470	32,780	33,297	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,471)	(3,559)	(3,669)	
水洗便所設置済人口	人	31,103	31,278	31,609	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,383)	(3,468)	(3,575)	
調 定 件 数	件	12,176	12,097	12,153	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,200)	(1,213)	(1,223)	
普 及 率	%	95.7	95.5	95.5	
水 洗 化 率	%	95.8	95.4	94.9	
汚 水 量	m ³	3,633,915	3,785,302	3,633,387	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(345,326)	(357,995)	(354,176)	
有 収 水 量	m ³	3,312,282	3,365,701	3,349,121	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(331,630)	(339,266)	(338,843)	
有 収 率	%	91.1	88.9	92.2	
計 画 日 最 大 汚 水 量	m ³	14,712	14,712	14,712	
1 日 平 均 汚 水 量	m ³	9,956	10,371	9,927	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	9,075	9,221	9,151	
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	292	295	289	
1 件 当 たり 月 平 均 有 収 水 量	m ³	22.6	23.1	23.0	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	348.95	360.24	375.59	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	443.28	456.49	493.30	
汚 水 処 理 原 価	円	160.59	162.41	166.92	
使 用 料 単 価	円	158.90	158.40	158.46	
職 員 数	人	6	7	7	
年 間 人 件 費	円	44,309,024	46,856,676	46,642,213	
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	7,384,837	6,693,811	6,663,173	

並びにすう勢比率表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(元年度基準)		備 考
		3年度	2年度	
	%	%	%	
	98.9	97.3	98.4	年度末現在
	99.1	97.5	98.4	"
	97.5	94.6	97.0	"
	99.4	98.4	99.0	"
	97.5	94.6	97.0	"
	100.7	100.2	99.5	"
	98.9	98.1	99.2	"
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	96.0	100.0	104.2	年間総量
	96.5	97.5	101.1	"
	98.4	98.9	100.5	"
	97.7	97.9	100.1	"
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公共下水道事業
	96.0	100.3	104.5	
	98.4	99.2	100.8	
	99.0	101.0	102.1	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	97.8	98.3	100.4	有収水量÷延調定件数
	96.9	92.9		経常費用÷有収水量
	97.1	89.9	92.5	経常収益÷有収水量
	98.9	96.2	97.3	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.3	100.3	100.0	下水道使用料÷有収水量
	85.7	85.7	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	94.6	95.0	100.5	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	110.3	110.8	100.5	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 営業費用	1,013,340,154	1,050,276,199	1,072,432,256	68.8	68.0	64.6	94.5	97.9
(1) 管 渠 費	57,157,361	70,650,769	80,273,182	3.9	4.6	4.8	71.2	88.0
(2) ポ ン プ 場 費	330,705	395,370	506,657	0.0	0.0	0.0	65.3	78.0
(3) 処 理 場 費	49,854,689	52,673,808	60,426,341	3.4	3.4	3.6	82.5	87.2
(4) 総 係 費	193,398,351	205,830,268	196,701,477	13.1	13.3	11.8	98.3	104.6
(5) 減 価 償 却 費	711,246,801	714,956,603	717,939,069	48.3	46.3	43.2	99.1	99.6
(6) 資 産 減 耗 費	1,352,247	5,769,381	16,585,530	0.1	0.4	1.0	8.2	34.8
2. 営業外費用	142,479,184	162,187,834	185,452,688	9.7	10.5	11.2	76.8	87.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	142,447,769	162,185,652	183,175,432	9.7	10.5	11.0	77.8	88.5
(2) 雑 支 出	31,415	2,182	2,277,256	0.0	0.0	0.1	1.4	0.1
3. 特別損失	3,896,928	7,896,950	8,085,191	0.3	0.5	0.5	48.2	97.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	56,928	98,950	93,491	0.0	0.0	0.0	60.9	105.8
(2) 特 別 修 繕 費	3,840,000	7,798,000	7,831,000	0.3	0.5	0.5	49.0	99.6
(3) その他特別損失	-	-	160,700	-	-	0.0	皆減	皆減
小 計	1,159,716,266	1,220,360,983	1,265,970,135	78.7	79.0	76.2	91.6	96.4
当 年 度 純 利 益	313,839,435	324,460,583	394,920,600	21.3	21.0	23.8	79.5	82.2
合 計	1,473,555,701	1,544,821,566	1,660,890,735	100.0	100.0	100.0	88.7	93.0

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	年 度	年 度
1. 営業収益	571,192,394	579,273,125	587,638,788	38.8	37.5	35.4	97.2	98.6
(1) 下水道使用料	526,319,994	533,110,425	530,713,088	35.7	34.5	32.0	99.2	100.5
(2) 負 担 金	44,485,000	46,156,000	47,658,000	3.0	3.0	2.9	93.3	96.8
(3) 補 助 金	-	-	9,250,000	-	-	0.6	皆減	皆減
(4) その他営業収益	387,400	6,700	17,700	0.0	0.0	0.0	2188.7	37.9
2. 営業外収益	897,088,302	957,122,513	1,064,485,943	60.9	62.0	64.1	84.3	89.9
(1) 受取利息及び 配 当 金	6,754	7,044	6,991	0.0	0.0	0.0	96.6	100.8
(2) 負 担 金	606,076,000	659,979,000	749,353,000	41.1	42.7	45.1	80.9	88.1
(3) 補 助 金	4,105,000	4,283,000	13,529,000	0.3	0.3	0.8	30.3	31.7
(4) 長期前受金戻入	267,422,288	273,381,644	282,669,981	18.1	17.7	17.0	94.6	96.7
(5) 雑 収 益	19,478,260	19,471,825	18,926,971	1.3	1.3	1.1	102.9	102.9
3 特別利益	5,275,005	8,425,928	8,766,004	0.4	0.5	0.5	60.2	96.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	358,800	3,000	73,800	0.0	0.0	0.0	486.2	4.1
(2) 受 入 補 償 金	4,620,780	7,996,958	8,692,204	0.3	0.5	0.5	53.2	92.0
(3) その他特別利益	295,425	425,970	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
小 計	1,473,555,701	1,544,821,566	1,660,890,735	100.0	100.0	100.0	88.7	93.0
合 計	1,473,555,701	1,544,821,566	1,660,890,735	100.0	100.0	100.0	88.7	93.0

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構成比率			すう勢比率 (元年度基準)		
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	
1. 営業費用	44,309,024	46,856,676	46,642,213	100.0	100.0	100.0	95.0	100.5	969,031,130
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	57,157,361
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	330,705
(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	49,854,689
(4) 総 係 費	44,309,024	46,856,676	46,642,213	100.0	100.0	100.0	95.0	100.5	149,089,327
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	711,246,801
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,352,247
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	142,479,184
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	142,447,769
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	31,415
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	3,896,928
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	56,928
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,840,000
(3) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,309,024	46,856,676	46,642,213	100.0	100.0	100.0	95.0	100.5	1,115,407,242

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費							計			
額		構成比率			すう勢比率 (元年度基準)		金額			
2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	
1,003,419,523	1,025,790,043	86.9	85.5	84.1	94.5	97.8	1,013,340,154	1,050,276,199	1,072,432,256	
70,650,769	80,273,182	5.1	6.0	6.6	71.2	88.0	57,157,361	70,650,769	80,273,182	
395,370	506,657	0.0	0.0	0.0	65.3	78.0	330,705	395,370	506,657	
52,673,808	60,426,341	4.5	4.5	5.0	82.5	87.2	49,854,689	52,673,808	60,426,341	
158,973,592	150,059,264	13.4	13.5	12.3	99.4	105.9	193,398,351	205,830,268	196,701,477	
714,956,603	717,939,069	63.8	60.9	58.9	99.1	99.6	711,246,801	714,956,603	717,939,069	
5,769,381	16,585,530	0.1	0.5	1.4	8.2	34.8	1,352,247	5,769,381	16,585,530	
162,187,834	185,452,688	12.8	13.8	15.2	76.8	87.5	142,479,184	162,187,834	185,452,688	
162,185,652	183,175,432	12.8	13.8	15.0	77.8	88.5	142,447,769	162,185,652	183,175,432	
2,182	2,277,256	0.0	0.0	0.2	1.4	0.1	31,415	2,182	2,277,256	
7,896,950	8,085,191	0.3	0.7	0.7	48.2	97.7	3,896,928	7,896,950	8,085,191	
98,950	93,491	0.0	0.0	0.0	60.9	105.8	56,928	98,950	93,491	
7,798,000	7,831,000	0.3	0.7	0.6	49.0	99.6	3,840,000	7,798,000	7,831,000	
-	160,700	-	-	0.0	皆減	皆減	-	-	160,700	
1,173,504,307	1,219,327,922	100.0	100.0	100.0	91.5	96.2	1,159,716,266	1,220,360,983	1,265,970,135	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
給 料	21,966,900	21,942,000	21,446,400	1.9	1.8	1.7	102.4	102.3
手 当	9,816,122	10,177,510	10,854,437	0.8	0.8	0.9	90.4	93.8
賞与引当金繰入額	3,539,000	3,698,000	3,743,000	0.3	0.3	0.3	94.5	98.8
賃 金	-	-	1,598,500	-	-	0.1	皆減	皆減
報 酬	16,250	1,391,365	23,750	0.0	0.1	0.0	68.4	5858.4
法 定 福 利 費	7,014,158	7,153,847	7,097,032	0.6	0.6	0.6	98.8	100.8
退 職 給 付 費	2,482,844	2,865,319	2,482,844	0.2	0.2	0.2	100.0	115.4
旅 費	6,369	7,623	20,008	0.0	0.0	0.0	31.8	38.1
報 償 費	285,100	131,000	836,000	0.0	0.0	0.1	34.1	15.7
被 服 費	40,318	46,077	44,678	0.0	0.0	0.0	90.2	103.1
備 消 品 費	620,006	732,825	620,716	0.1	0.1	0.0	99.9	118.1
燃 料 費	260,154	239,484	263,930	0.0	0.0	0.0	98.6	90.7
光 熱 水 費	1,356,569	1,224,283	892,695	0.1	0.1	0.1	152.0	137.1
印 刷 製 本 費	158,495	146,705	187,800	0.0	0.0	0.0	84.4	78.1
通 信 運 搬 費	2,924,210	2,918,743	2,915,620	0.3	0.2	0.2	100.3	100.1
委 託 料	39,376,953	43,998,628	70,344,946	3.4	3.6	5.6	56.0	62.5
手 数 料	12,418,341	12,731,060	10,567,896	1.1	1.0	0.8	117.5	120.5
使用料及び賃借料	3,063,735	3,035,916	2,894,177	0.3	0.2	0.2	105.9	104.9

※ 令和2年度から導入された会計年度任用職員制度により、「賃金」が廃止され「報酬」となった。

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (元年度基準)	
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
修 繕 費	33,367,317	50,184,004	37,848,521	2.9	4.1	3.0	88.2	132.6
路 面 復 旧 費	2,050,400	2,185,000	1,689,000	0.2	0.2	0.1	121.4	129.4
動 力 費	18,059,128	17,522,113	18,413,538	1.6	1.4	1.5	98.1	95.2
材 料 費	-	-	9,500	-	-	0.0	皆減	皆減
研 修 費	24,546	-	197,549	0.0	-	0.0	12.4	皆減
会費及び負担金	141,571,269	146,842,193	142,557,564	12.2	12.0	11.3	99.3	103.0
保 險 料	184,922	190,928	192,915	0.0	0.0	0.0	95.9	99.0
租 税 課 金	5,000	11,600	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
貸倒引当金繰入額	133,000	173,992	164,641	0.0	0.0	0.0	80.8	105.7
減 価 償 却 費	711,246,801	714,956,603	717,939,069	61.3	58.6	56.7	99.1	99.6
固定資産除却費	1,352,247	5,769,381	16,585,530	0.1	0.5	1.3	8.2	34.8
企 業 債 利 息	142,447,769	162,185,652	183,175,432	12.3	13.3	14.5	77.8	88.5
そ の 他 雑 支 出	31,415	2,182	2,277,256	0.0	0.0	0.2	1.4	0.1
過年度損益修正損	56,928	98,950	93,491	0.0	0.0	0.0	60.9	105.8
その他特別修繕費	3,840,000	7,798,000	7,831,000	0.3	0.6	0.6	49.0	99.6
その他特別損失	-	-	160,700	-	-	0.0	皆減	皆減
合 計	1,159,716,266	1,220,360,983	1,265,970,135	100.0	100.0	100.0	91.6	96.4

第5表

貸借対象表

科 目	借			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 固定資産	21,448,840,637	22,033,696,817	22,612,741,869	97.0	97.0	97.0	94.9	97.4
(1)有形固定資産	19,011,097,933	19,559,253,498	20,082,169,234	86.0	86.1	86.1	94.7	97.4
(2)無形固定資産	2,437,742,704	2,474,443,319	2,530,572,635	11.0	10.9	10.9	96.3	97.8
2. 流動資産	657,926,742	679,396,578	708,174,267	3.0	3.0	3.0	92.9	95.9
(1)現金及び預金	598,962,385	620,552,640	615,851,435	2.7	2.7	2.6	97.3	100.8
(2)未 収 金	58,941,175	58,809,139	92,294,434	0.3	0.3	0.4	63.9	63.7
(3)前 払 費 用	23,182	34,799	28,398	0.0	0.0	0.0	81.6	122.5
資 産 合 計	22,106,767,379	22,713,093,395	23,320,916,136	100.0	100.0	100.0	94.8	97.4

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (元年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			3	2
	3年度	2年度	元年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
3. 固定負債	6,934,779,892	7,569,842,521	8,211,759,365	31.4	33.3	35.2	84.4	92.2
(1) 企業債	6,914,917,140	7,552,462,613	8,196,862,301	31.3	33.3	35.1	84.4	92.1
(2) 引当金	19,862,752	17,379,908	14,897,064	0.1	0.1	0.1	133.3	116.7
4. 流動負債	939,434,288	967,115,005	993,926,024	4.2	4.3	4.3	94.5	97.3
(1) 企業債	847,145,473	861,999,688	909,967,288	3.8	3.8	3.9	93.1	94.7
(2) 未払金	85,239,286	97,268,021	76,001,435	0.4	0.4	0.3	112.2	128.0
(3) 未払費用	2,910,529	3,241,006	3,614,301	0.0	0.0	0.0	80.5	89.7
(4) 引当金	3,539,000	3,698,000	3,743,000	0.0	0.0	0.0	94.5	98.8
(5) 預り金	600,000	908,290	600,000	0.0	0.0	0.0	100.0	151.4
5. 繰延収益	7,948,238,192	8,205,660,297	8,469,215,758	36.0	36.1	36.3	93.8	96.9
(1) 長期前受金	7,948,238,192	8,205,660,297	8,469,215,758	36.0	36.1	36.3	93.8	96.9
負債合計	15,822,452,372	16,742,617,823	17,674,901,147	71.6	73.7	75.8	89.5	94.7
6. 資本金	4,333,019,621	3,956,019,621	3,557,019,621	19.6	17.4	15.3	121.8	111.2
(1) 自己資本金	4,333,019,621	3,956,019,621	3,557,019,621	19.6	17.4	15.3	121.8	111.2
7. 剰余金	1,951,295,386	2,014,455,951	2,088,995,368	8.8	8.9	9.0	93.4	96.4
(1) 資本剰余金	1,080,962,196	1,080,962,196	1,080,962,196	4.9	4.8	4.6	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	870,333,190	933,493,755	1,008,033,172	3.9	4.1	4.3	86.3	92.6
資本合計	6,284,315,007	5,970,475,572	5,646,014,989	28.4	26.3	24.2	111.3	105.7
負債資本合計	22,106,767,379	22,713,093,395	23,320,916,136	100.0	100.0	100.0	94.8	97.4

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	下水道使用料	526,319,994	固定費 F	F / S %
		負担金	44,485,000		
		補助金	0		
		その他営業収益	387,400		
		営業収益計(売上高) S	571,192,394		
	II 営業費用	給料	21,966,900	21,966,900	3.85
		手当	9,816,122	9,816,122	1.72
		賞与引当金繰入額	3,539,000	3,539,000	0.62
		報酬	16,250	16,250	0.00
		法定福利費	7,014,158	7,014,158	1.23
		退職給付費	2,482,844	2,482,844	0.43
		旅費	6,369		0.00
		報償費	285,100		0.00
		被服費	40,318		0.00
		備用品費	620,006		0.00
		燃料費	260,154		0.00
		光熱水費	1,356,569		0.00
		印刷製本費	158,495		0.00
		通信運搬費	2,924,210		0.00
		委託料	39,376,953	39,376,953	6.89
		手数料	12,418,341		0.00
		使用料及び賃借料	3,063,735	3,063,735	0.54
		修繕費	33,367,317	33,367,317	5.84
		路面復旧費	2,050,400		0.00
		動力費	18,059,128		0.00
		研修費	24,546	24,546	0.00
		会費及び負担金	141,571,269		0.00
		保険料	184,922	184,922	0.03
		租税課金	5,000		0.00
		貸倒引当金繰入額	133,000	133,000	0.02
減価償却費	711,246,801	711,246,801	124.52		
資産減耗費	1,352,247	1,352,247	0.24		
小計	1,013,340,154	833,584,795	145.94		
III 営業外費用	営業利益	△ 442,147,760			
	支払利息及び企業債取扱諸費	142,447,769	142,447,769	24.94	
	雑支	31,415	31,415	0.01	
IV 営業外収益	小計	142,479,184	142,479,184	24.94	
	受取利息及び配当金	6,754	6,754	0.00	
	負担金	606,076,000	606,076,000	106.11	
	補助金	4,105,000	4,105,000	0.72	
	長期前受金戻入			0.00	
	雑収	19,478,260	19,478,260	3.41	
小計	629,666,014	629,666,014	110.24		
特別損益の部	経常利益	45,039,070			
	V 特別損失	過年度損益修正損	56,928	56,928	0.01
		特別修繕費	3,840,000	3,840,000	0.67
		小計	3,896,928	3,896,928	0.68
	VI 特別利益	受入報償金	4,620,780	4,620,780	0.81
		過年度損益修正益	358,800	358,800	0.06
		その他特別利益	295,425	295,425	0.05
小計		5,275,005	5,275,005	0.92	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		46,417,147	345,019,888	固定費比率 60.40%	

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

第7表

經營分析表

項 目		3年度	2年度	元年度
收益性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 2.0	△ 2.1	△ 2.1
	2. 營業收益總利益率(%)	△ 1.0	△ 2.3	△ 4.8
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 77.4	△ 81.3	△ 82.5
	4. 營業收益經常利益率(%)	54.7	55.9	67.1
	5. 自己資本經常利益率(%)	2.2	2.3	2.8
生産性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	87,719	76,158	75,816
	7. 人件費水準(円)	615,403	557,818	555,264
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	3,137,902	2,767,462	2,841,688
安全性	9. 自己資本比率(%)	64.4	62.4	60.5
	10. 負債比率(%)	111.2	118.1	125.2
	11. 流動比率(%)	70.0	70.2	71.3
	12. 当座比率(%)	70.0	70.2	71.2
	13. 固定比率(%)	150.7	155.4	160.2
	14. 固定長期適合率(%)	101.3	101.3	101.3
活動性	15. 經營資本回轉率(回)	0.03	0.03	0.02
	16. 固定資産回轉率(回)	0.03	0.03	0.03
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	10.39	10.46	10.55
費用効率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	177.4	181.3	182.5
	20. 營業收益支払利息比率(%)	24.9	28.0	31.2
	21. 総費用減価償却比率(%)	61.5	59.0	57.1
	22. 総費用人件費比率(%)	3.8	3.9	3.7

下水道事業

算 式	
營 業 利 益	× 100
經 營 資 本 (資 產 合 計 - 建 設 仮 勘 定 - 繰 延 資 産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	× 100
營 業 収 益	
營 業 利 益	× 100
營 業 収 益	
經 常 利 益	× 100
營 業 収 益	
經 常 利 益	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	
生 産 額 (下 水 道 使 用 料)	
職 員 数 (資 料 第 1 表)	÷ 12
人 件 費 (資 料 第 1 表)	
職 員 数 (資 料 第 1 表)	
機 械 設 備 額 (有 形 固 定 資 産 - (土 地 + 建 物 償 却 未 済 額))	
職員数(資料第1表)	
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	× 100
總 資 本 (負 債 合 計 + 資 本 合 計)	
負 債 合 計	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	
流 動 資 産	× 100
流 動 負 債	
当 座 資 産 (現 金 預 金 + 未 収 金 (貸 倒 引 当 金 引 当 後))	× 100
流 動 負 債	
固 定 資 産	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	
固 定 資 産	× 100
長 期 資 本 (自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益) + 固 定 負 債)	
營 業 収 益	× 100
(期 首 經 營 資 本 + 期 末 經 營 資 本) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 固 定 資 産 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定) + 期 末 固 定 資 産 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 機 械 設 備 額 + 期 末 機 械 設 備 額) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 營 業 未 収 金 + 期 末 營 業 未 収 金) × 1/2	
販 売 管 理 費 (營 業 費 用)	× 100
營 業 収 益	
支 払 利 息 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費)	× 100
營 業 収 益	
減 価 償 却 額	× 100
總 費 用 (費 用 合 計 - 特 別 損 失)	
人 件 費 (資 料 第 1 表)	× 100
總 費 用 (費 用 合 計 - 特 別 損 失)	

